

# みずほ経済・金融マンスリー

2022.7.22

みずほリサーチ&テクノロジーズ



## 今月の内外経済・金融市場動向・評価

### 【今月の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の週間新規感染者数は増勢加速。フランスを中心に欧州での感染拡大に一服感がみられる一方、感染増加の中心が日本や韓国など西太平洋にシフト。米国でも足元で感染再拡大の兆し。日本の新規感染者数は全国的に急増。既に第6波ピークを上回る水準
- 米国の労働需給はひっ迫、賃金は高い伸び継続。米消費者の中期インフレ期待も高止まり、高インフレの定着リスクが増大。6月CPIは一段と深刻化、雇用上振れを踏まえると、7月100bp利上げも視野。6月ユーロ圏PMIは大幅に低下、先行きも低調に推移する公算。6月ユーロ圏消費者物価は過去最高の伸びを更新も、現時点で一部を除き、各国で目立った賃金上昇はみられず。中国の2022年4～6月期の実質GDP成長率は大幅減速、前期比では2020年1～3月期以来のマイナス成長に。2022年下期も、ゼロコロナ徹底、不動産市場低迷による下押しを、景気対策でしのぐ構図は変わらず
- 日銀短観(6月調査)では、製造業の業況が自動車やはん用生産用機械等を中心に悪化。一方、感染懸念縮小で非製造業は対人接触サービス中心に改善。設備投資計画は高い伸びだが、下振れリスク残存。5月の経常収支は赤字転落間際。年央にかけて低水準が続く見込み
- ドル円相場は、米国の利上げ幅拡大観測から短中期金利を中心に米金利が上昇したことや、日米金融政策の違いが意識され、一時1998年9月以来の1ドル=139円台まで円安・ドル高進展。ユーロドル相場は、欧州天然ガス価格高騰による欧州景気後退懸念から独金利が低下したことや、米金利上昇を受け、一時2002年12月以来の1ユーロ=0.99ドル台までユーロ安・ドル高に

## 《目次》

### ＜概況＞

今月のトピックス P 3

世界経済・金融市場の概況 P 5

### ＜各国経済・金融政策・政治＞

米国 P 7

欧州 P 10

中国 P 13

日本 P 15

サステナビリティ P 22

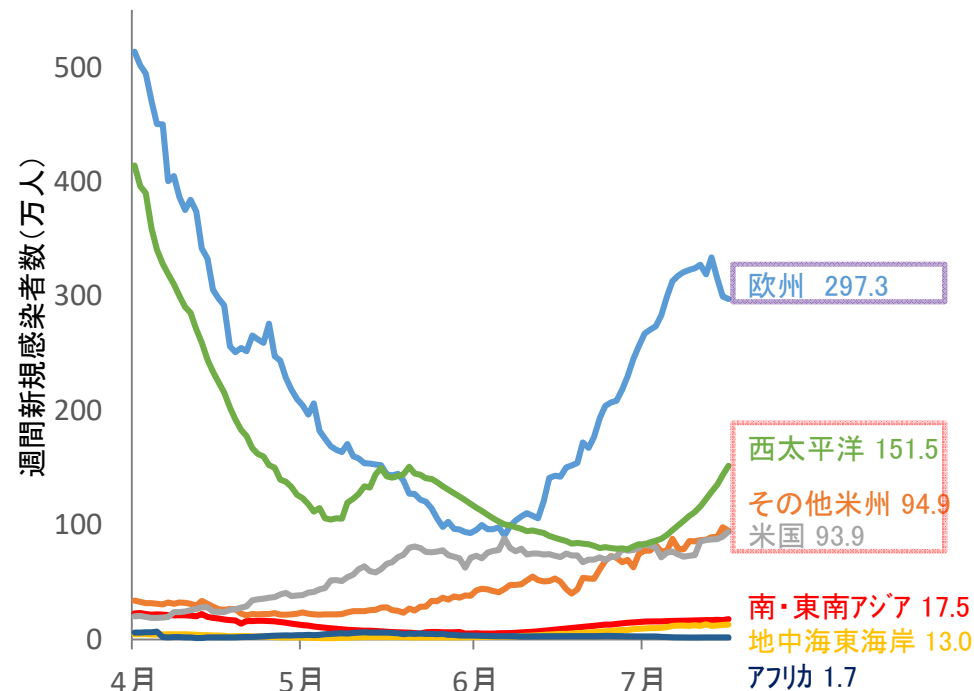
＜金融市場＞ P 23

＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞ P 30

## 世界の感染動向：感染拡大の中心は欧州からアジア・米州へ

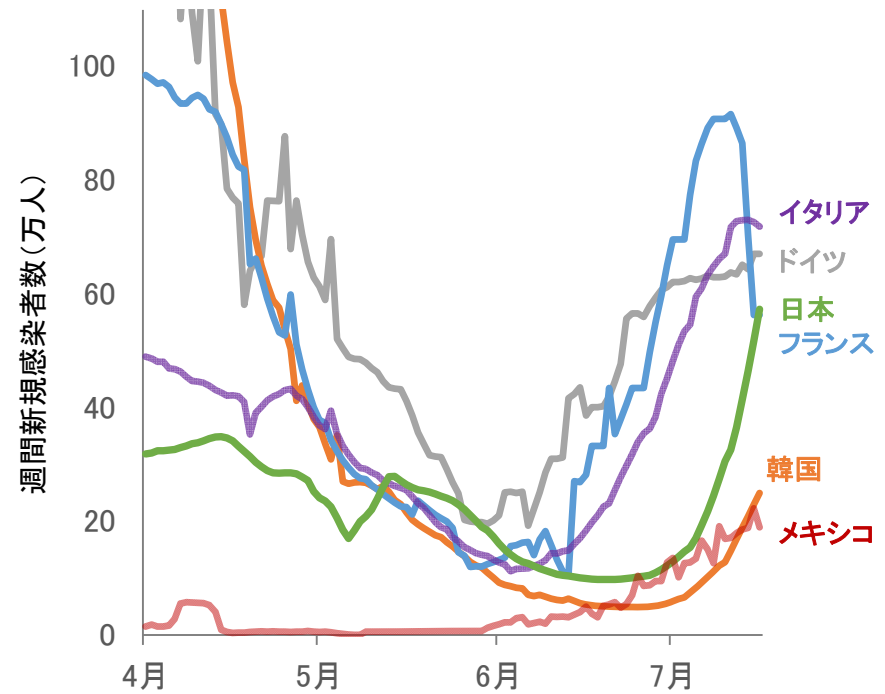
- 世界の週間新規感染者数は7/16時点で670万人(7/9時点:620万人)と増勢加速
  - フランスを中心に欧州での感染拡大に一服感がみられる一方、感染増加の中心が日本や韓国など西太平洋にシフト。米国でも足元で感染再拡大の兆し
- 日本の週間新規感染者数は7/16時点で57.3万人(前週差+29.8万人)と他国対比でも急増
  - 感染が先行する欧州が順調にピークアウトするか、今後の日本の感染動向を見る上で注目

### 世界の地域別の週間新規感染者数



(注) 7/18時点集計値(直近データは7/16)  
 (出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 主要な感染増加国の新規感染者数

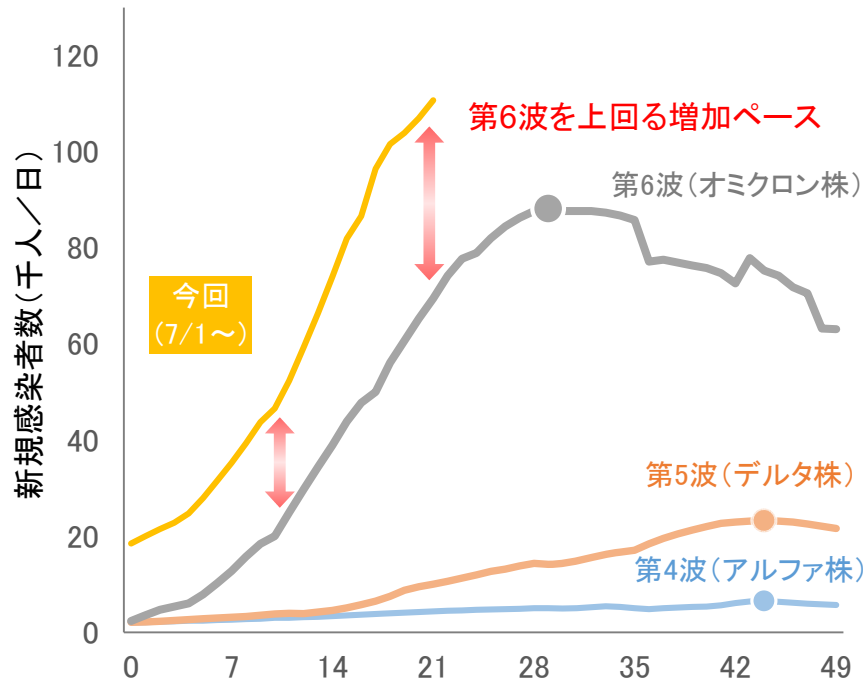


(注) 7/18時点集計値(直近データは7/16)  
 (出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本の感染動向: 大都市圏を中心に増勢加速。1日の感染者数は10万人超え

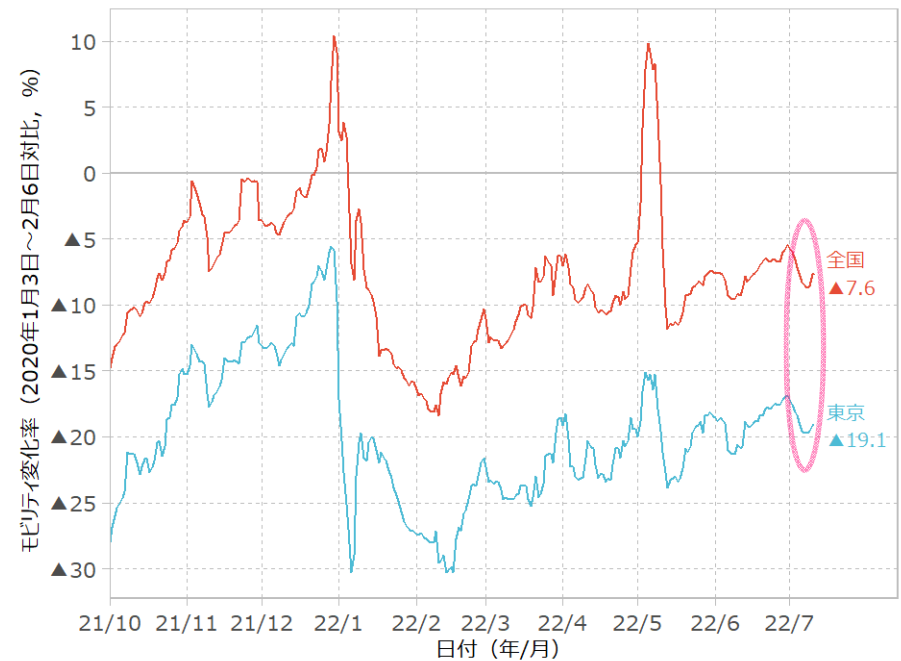
- 日本の新規感染者数は全国的に急増。既に第6波ピークを上回る水準
  - 中国・四国や九州・沖縄などの地方を中心に、32府県で過去最高の新規感染者数を記録(7/16時点)
  - 足元では大都市圏の感染拡大に加速感(関東、中部、近畿で前週比2倍超の速いペースで増加)
- モビリティは参院選(7/10)の影響でやや上昇するも、今後は感染拡大を受けて低下に転じる見込み
  - 政府は全国旅行支援の延期を表明する一方、新たな行動制限については否定。大幅な人流減は回避の公算

## 日本の新規感染者数の局面比較



(注) 7/18時点集計値(直近データは7/16)。7日移動平均値 (起点からの経過日数)  
 (出所) covid-2019.liveより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 全国・東京の小売・娯楽モビリティ

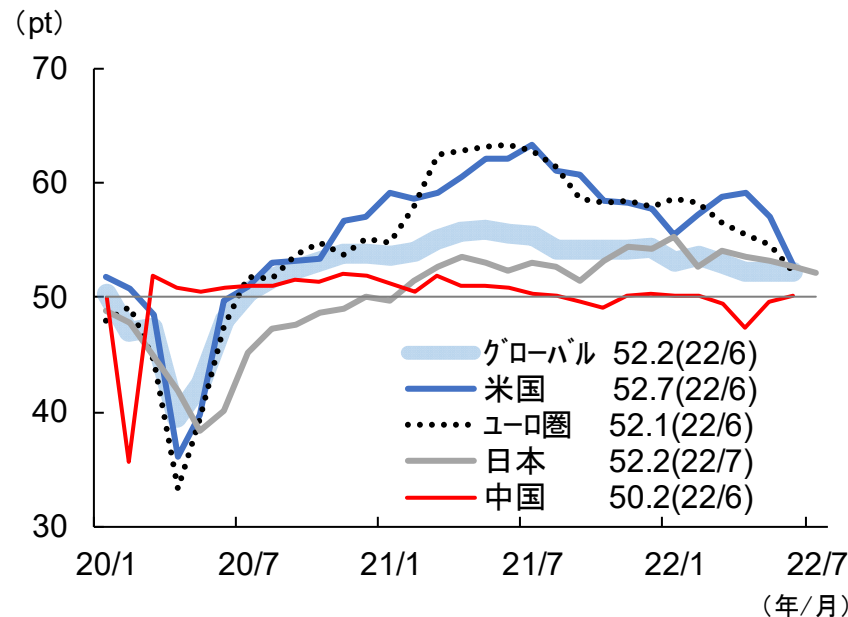


(注) 7/13更新版(直近データは7/11)  
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 世界経済の概況：欧米景気の拡大テンポが鈍化

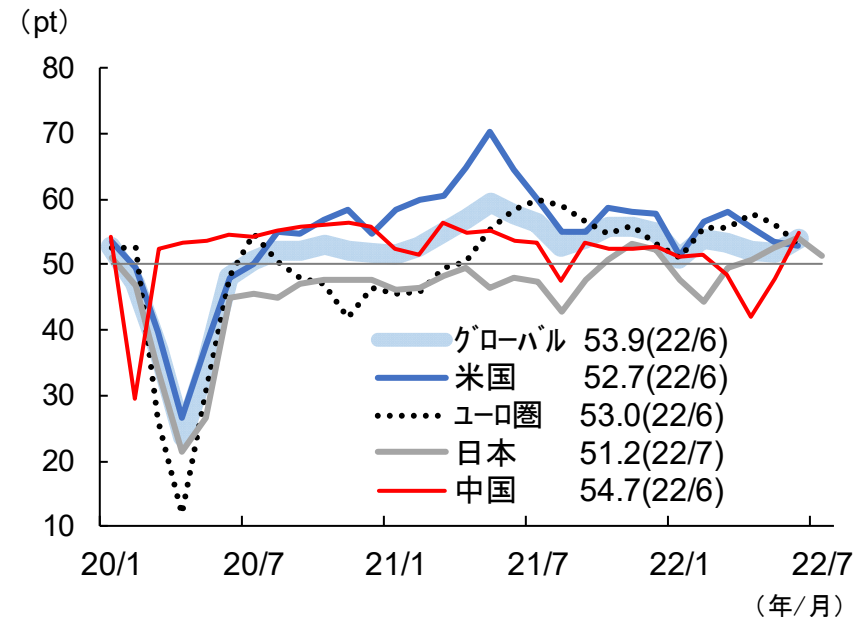
- 米国経済は拡大傾向を維持しているものの、高インフレによる景気下押しにより製造業、非製造業ともにPMIが低下
  - 欧州でも同様に、インフレによる景気下押しの影響が出始めており、PMIは低下傾向
- 日本経済は非製造業の業況改善が一服。足元の感染再拡大が、再び景気の重石に
- 新型コロナの影響で春先に大きく落ち込んだ中国経済は、足元で持ち直し基調
  - ただし、7月に入り感染が再び拡大。2022年後半もゼロコロナ政策が景気の下押し要因に

### 製造業PMI



(注) PMI(購買担当者景気指数): 新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウェイトを掛けて算出する指数。50が判断の境目  
 (出所) IHS Markit、中国国家统计局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 非製造業PMI

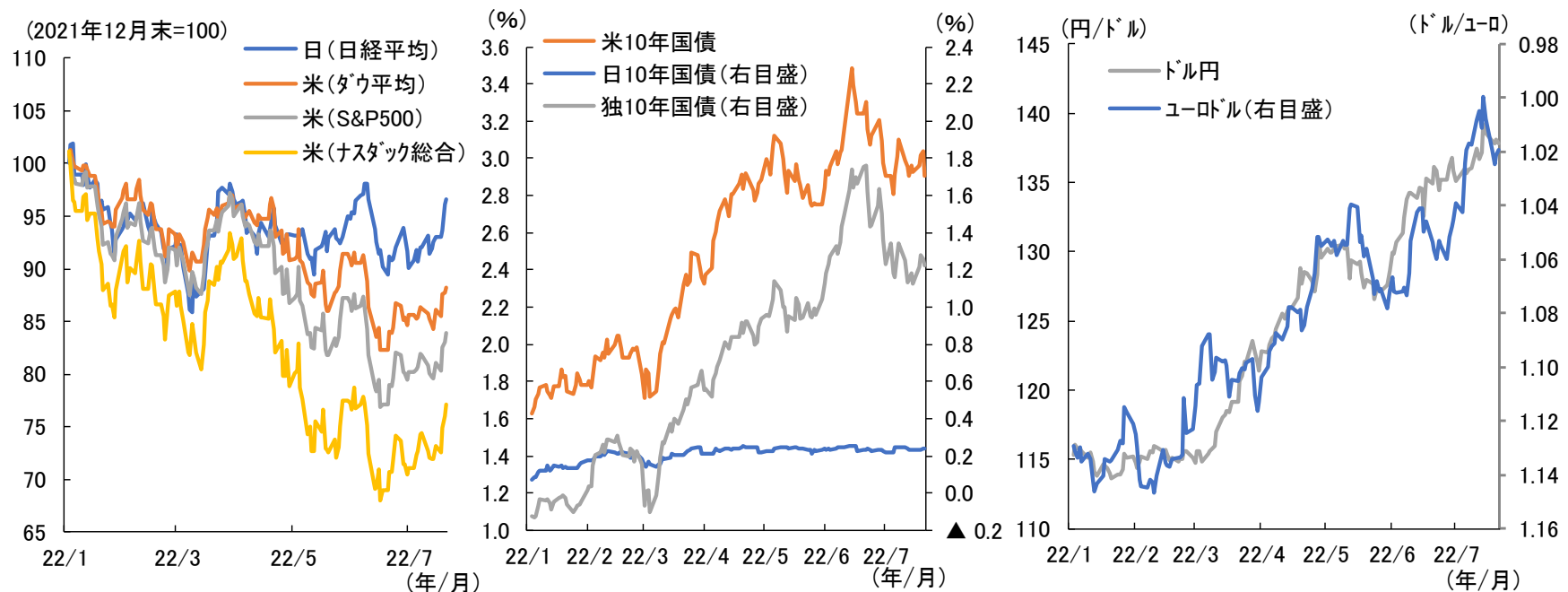


(注) PMI(購買担当者景気指数): 新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウェイトを掛けて算出する指数。50が判断の境目  
 (出所) IHS Markit、中国国家统计局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 金融市場の概況：米金利が上昇、米国株は反発。ドルは対円・対ユーロで上昇

- 米10年国債利回りは、7月に入り上昇。米6月CPIの伸び加速をきっかけに、米利上げ幅の拡大観測が浮上。短中期ゾーンに押し上げられるかたちで一時3%台を回復した。ただ足元では、景気下振れ観測から再び3%割れ
- 米国株は反発。米長期金利の急ピッチの上昇が一服したことで、株式への買い安心感が高まったほか、米小売売上高(7/15)の堅調も株式相場のサポート材料に
- ドル円相場は一時1ドル=139円台まで円安・ドル高が進行。金融政策スタンスに対する日米の方向性の違いが材料視された格好。ドルは対ユーロでも上昇し、一時2002年12月以来の1ユーロ=0.99ドル台までユーロ安・ドル高に

### 主要マーケットの推移



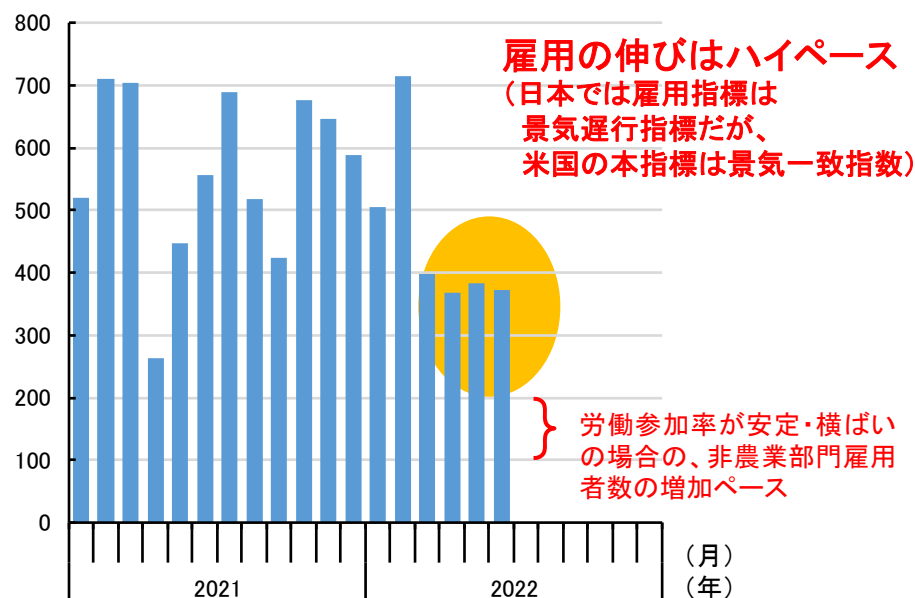
(注)いずれの指数も7月21日までの実績  
 (出所)Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：労働需給はひっ迫、賃金は高い伸び

- 6月非農業部門雇用者数は前月差+37.2万人で増勢に衰え見られず、失業率は3.6%と低位推移
- 6月時間当たり賃金は前月比+0.3%、前年比+5.1%と高い伸び
- 5月求人数は1,125万人(4月1,140万人から1,168万人に上方修正)、失業者数の1.9倍と高水準
  - 求人数は3月ピークの可能性もあるが、(自己都合の)離職者数は427万人、離職率(全雇用者数対比)は2.8%で、労働者からみた雇用環境の良好さは変わらず
  - 6月カンファレンスボード調査でも消費者の雇用判断DI(仕事は豊富—仕事を得るのは難しい)は高水準

### 米非農業部門雇用者数

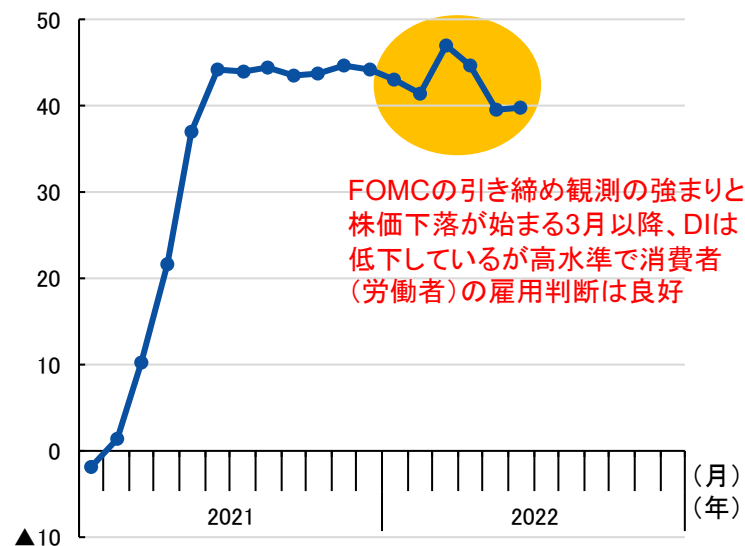
(前月差、千人)



(出所)米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 消費者の雇用判断DI

(DI、%Pt)



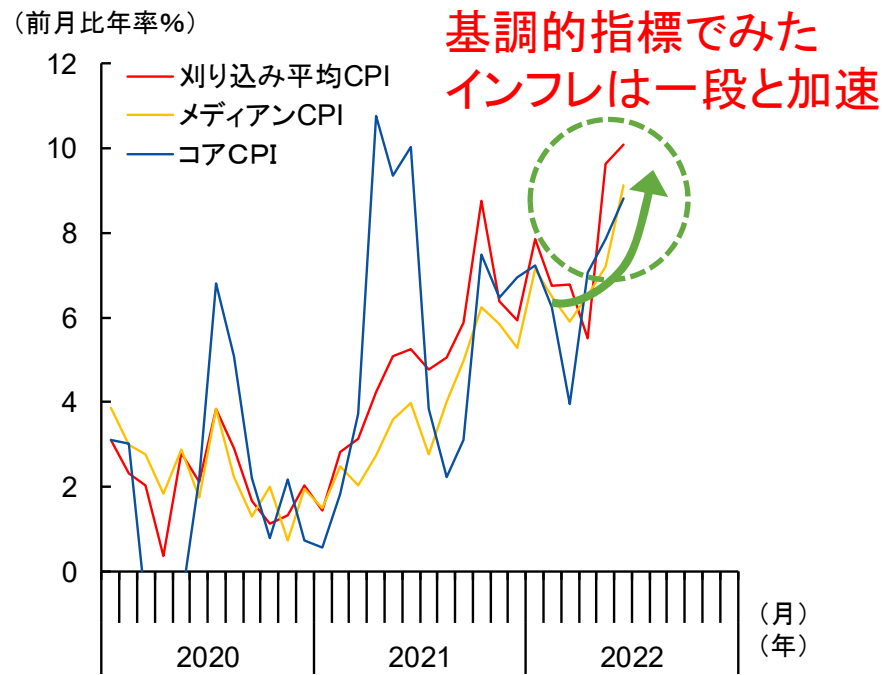
(注)「仕事は豊富」と回答した割合と「仕事を見つけるのは難しい」と回答した割合の差  
(出所)カンファレンスボードより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 米国：6月CPIは一段と深刻化、雇用上振れを踏まえると、7月100bp利上げも視野

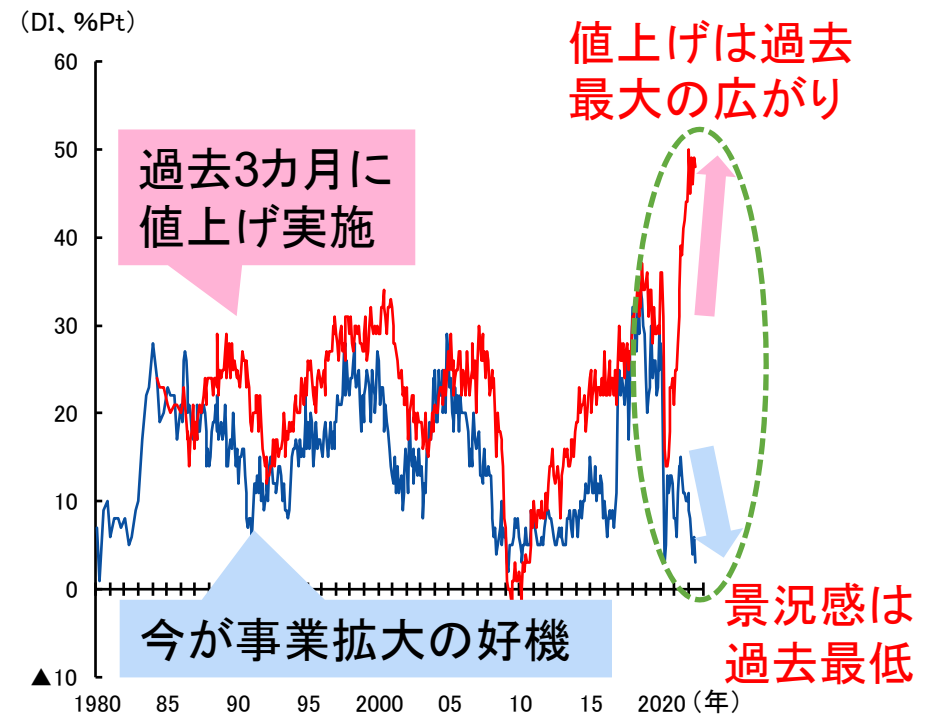
- 6月米CPIは前年比+9.1%と一段と加速、コアは同+5.9%で3月ピークから低下も、高インフレの定着リスクは大
  - 前月比年率で見ると、コア(8.8%)、刈込平均(10.1%)、メディアン(9.1%)のいずれの基調的指標も高インフレ
  - 米CPIを受け、ボスティック・アトランタ連銀総裁は、7月FOMCでの100bp利上げを否定せず(7/14)
- 米中小企業の景況感と値上げは過去最大の広がりとなっており、スタグフレーションの様相が濃厚化
  - ベージュブック(7/13)でも、景気後退懸念と値上げの広がりを確認

### 米CPI(コア、刈り込み平均、メディアン)



(出所)米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 米中小企業の景況感と値上げ姿勢

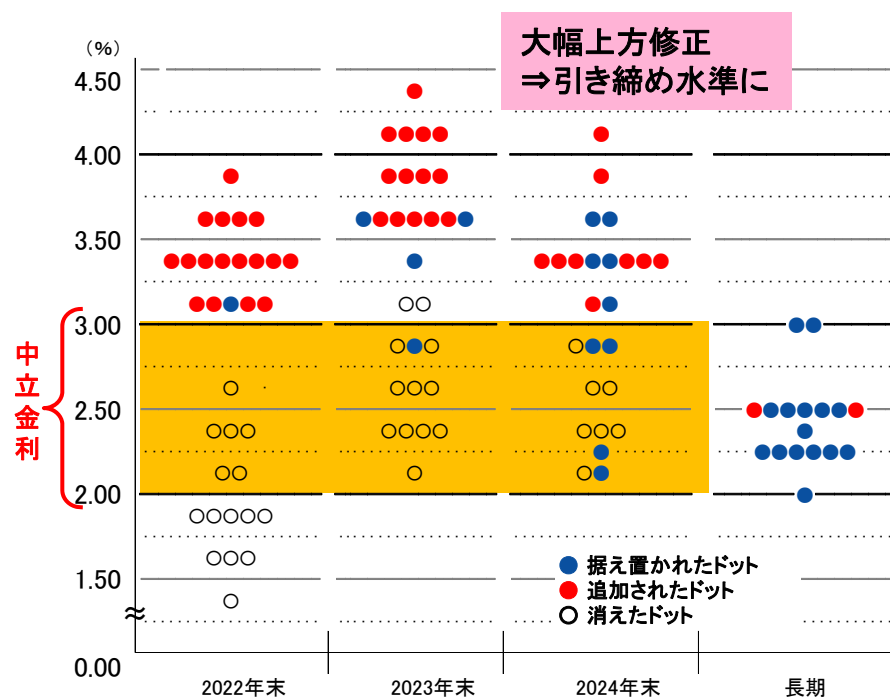


(出所)NFIBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# FRB: 6月FOMCは0.75%の利上げ決定、金利見通しは大幅上方修正で4%睨み

- FOMCは「7月会合での0.5%または0.75%の利上げ」によって政策金利の中立レンジ(2~3%)入りを急ぐ
  - 大幅利上げの理由は、5月CPIと消費者のインフレ期待指標(ミシガン大、NY連銀)の上振れ
  - 6月CPIの上振れを受けて、7月会合での1.0%利上げ観測も浮上
- 政策金利ピークは中央値で3.5~4% (引き締め水準)、景気・雇用を犠牲にしても物価安定の回復を優先
  - 経済見通しでは、2022年、2023年の成長率が潜在成長率以下に減速、失業率は2024年末まで緩やかに上昇

## FOMC参加者による米政策金利見通し



(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## FOMC参加者による経済見通し

(単位:%)

	2022	2023	2024	長期
実質GDP成長率	1.7	1.7	1.9	1.8
修正幅	▲1.1	▲0.5	▲0.1	0.0
失業率	3.7	3.9	4.1	4.0
修正幅	0.2	0.4	0.5	0.0
PCEデフレーター	5.2	2.6	2.2	2.0
修正幅	0.9	▲0.1	▲0.1	0.0
コアPCEデフレーター	4.3	2.7	2.3	2.0
修正幅	0.2	0.1	0.0	0.0

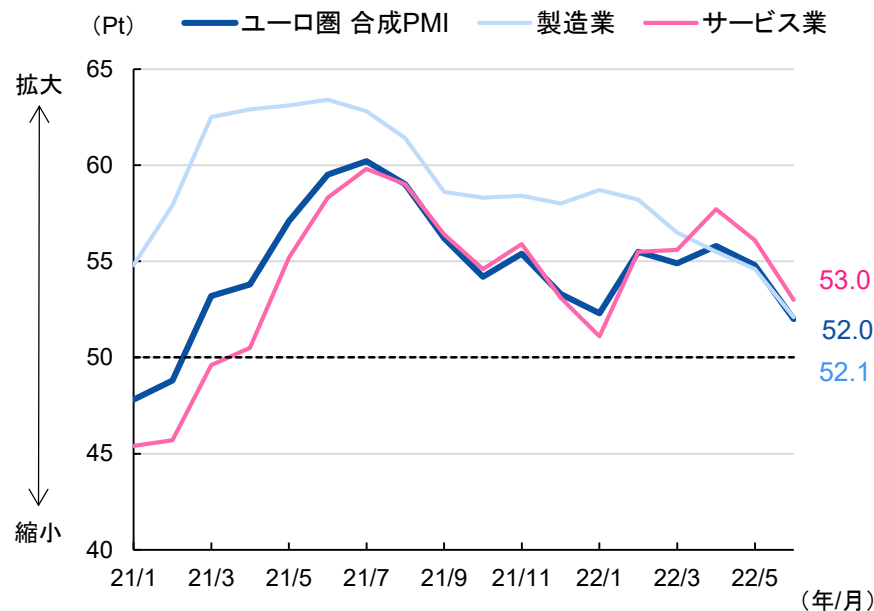
景気減速  
失業率上昇

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：ユーロ圏PMIは大幅に低下。先行きも低調に推移する公算

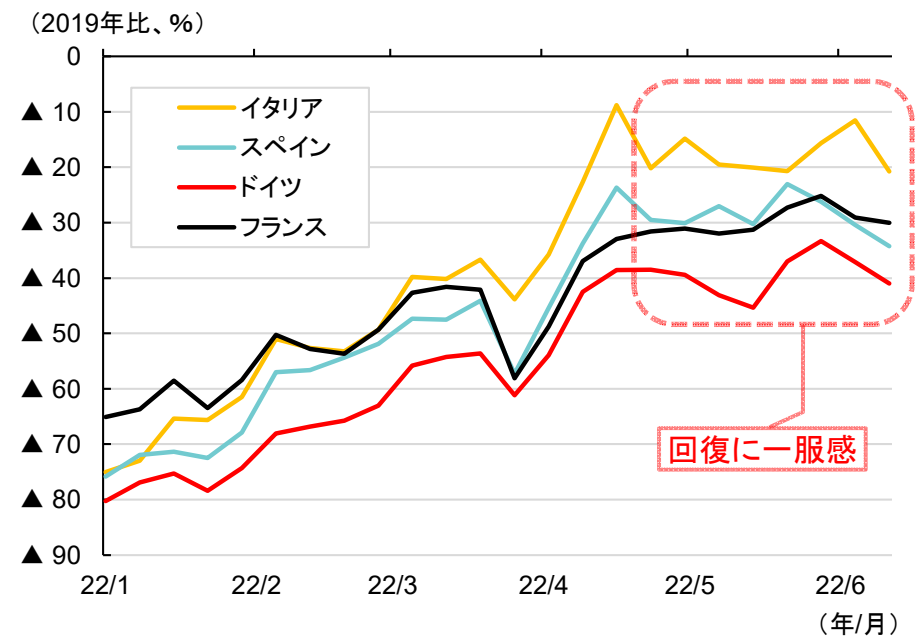
- 6月のユーロ圏総合PMIは、52.0(5月:54.8)と大幅に低下
  - 供給網混乱やインフレによる需要の減少等を受けて製造業が悪化。また、これまで全体を下支えしてきたサービス業も物価高騰に伴う実質購買力低下や低調な製造業のあおりを受ける業種の下押しにより大幅に水準を切り下げ
- 先行きの欧州経済は製造業の低迷とサービス業の持ち直し一服で低調に推移する公算
  - 欧州主要国のホテル予約状況はコロナ前対比6~8割程度で頭打ち。先行きのサービス業の回復一服を示唆
  - とりわけ、南欧諸国の景気にとって、観光業の回復頭打ちは悪材料

### ユーロ圏：PMI



(注) 50が景況判断の節目  
(出所) S&Pグローバルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ユーロ圏主要国：ホテル予約状況

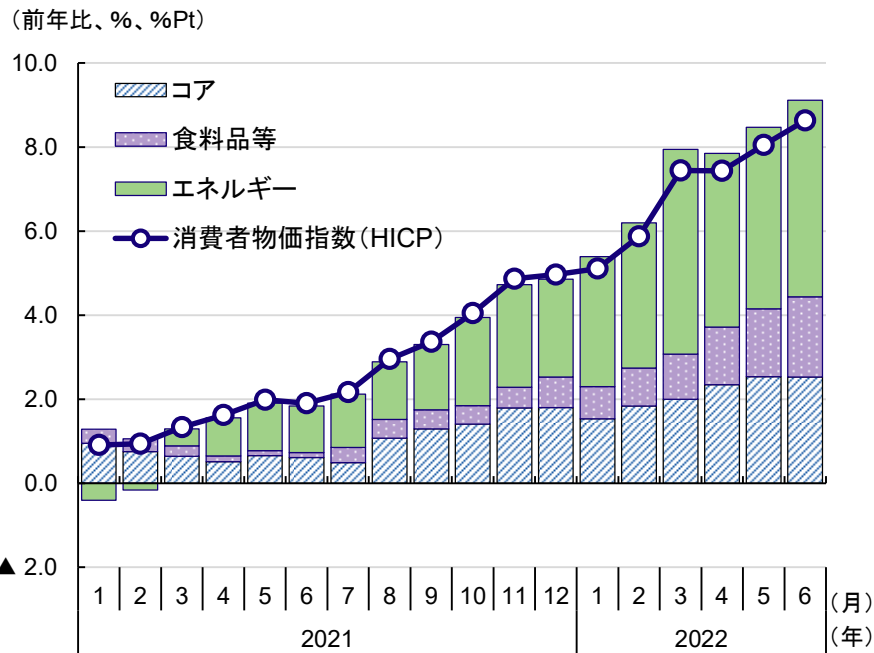


(出所) SOJERNより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 欧州：インフレ率は過去最高を更新も、現時点で目立った賃金上昇はみられず

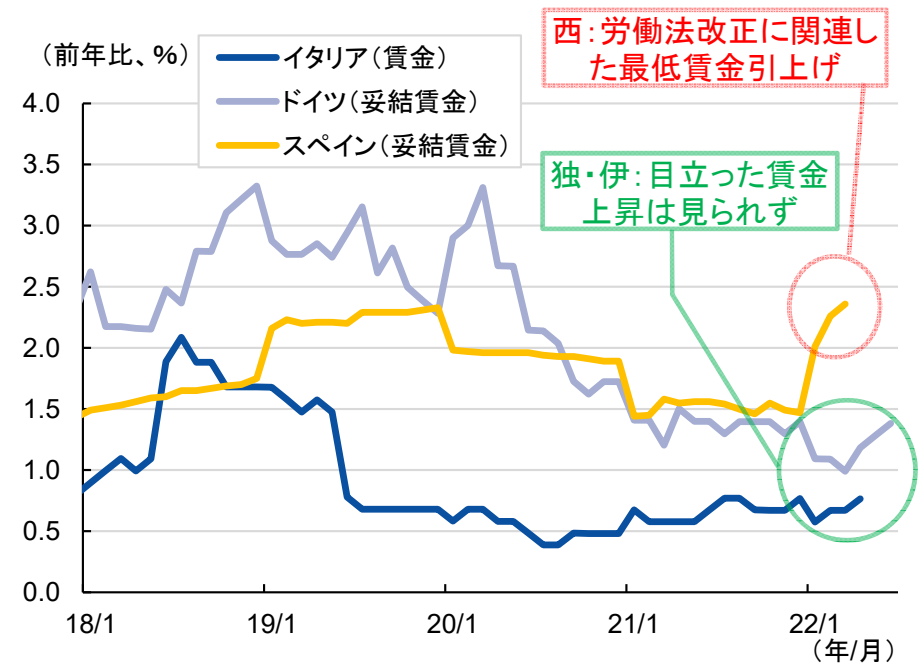
- 6月ユーロ圏消費者物価は前年比+8.6%(5月同+8.1%)と前月に続き過去最高の伸びを更新
  - エネルギー(5月同+39.1%→6月同+42.0%)や食品等(5月同+7.5%→6月同+8.9%)を中心にプラス幅拡大。コア物価(5月同+3.8%→6月同+3.7%)も高い伸びが継続
- 各国の賃金は一部を除き上昇は見られず
  - 政府が労働改革の一環として年初に最低賃金引上げを実施したスペインの妥結賃金が上昇しているものの、イタリアやドイツの賃金伸び率は低位。物価上昇が賃金上昇にはつながっていないと思料

## ユーロ圏：消費者物価



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 独・伊・西の賃金動向

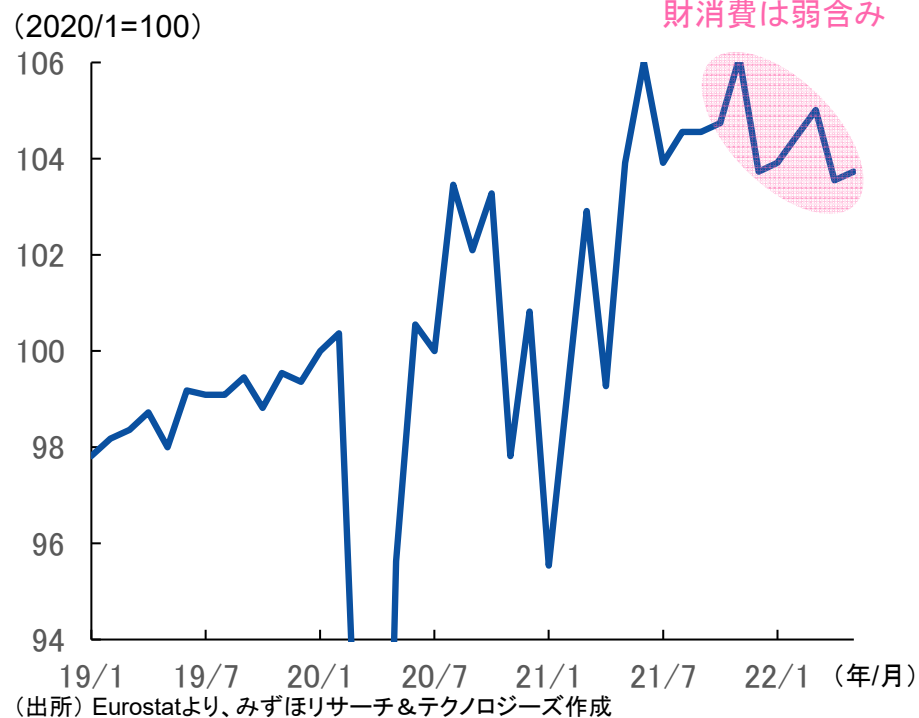


(出所) イタリア国家統計局、ドイツ連邦統計局、スペイン社会経済労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

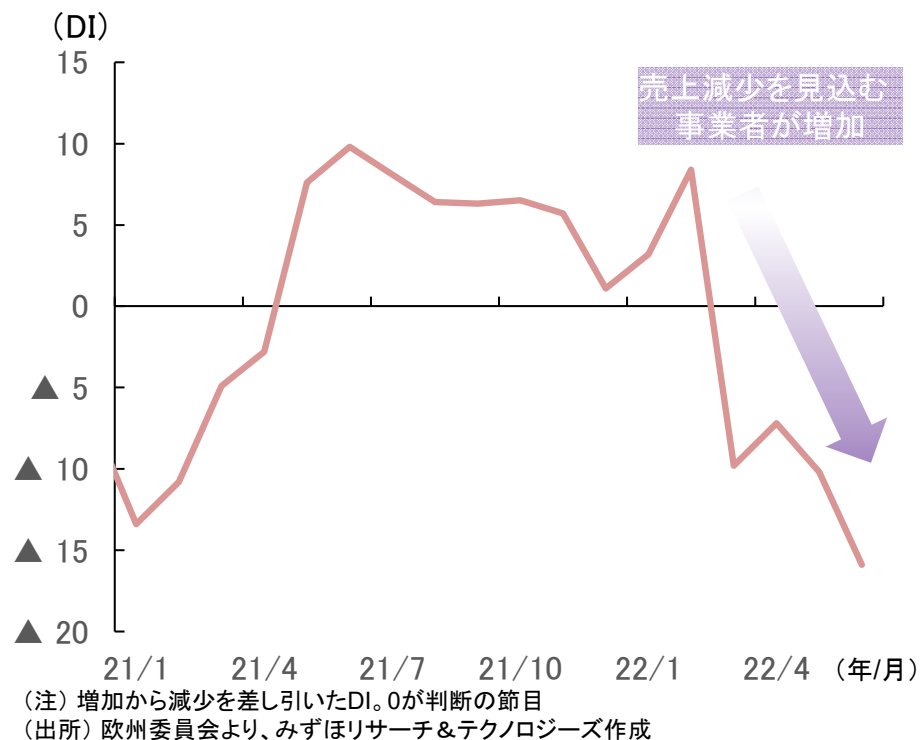
## 欧州：ユーロ圏小売売上高は低調。小売事業者の先行き判断も悪化が続く

- 5月のユーロ圏実質小売売上高は前月比+0.2%とほぼ横ばい
  - 前月の落ち込み(4月:同▲1.5%)を取り戻せず。インフレによる実質購買力の低下や消費者心理の悪化を受けて財消費は低調に推移しているとの評価
- ユーロ圏小売業の先行き売り上げ期待は低下基調継続
  - ロシア・ウクライナ戦争に起因する物価高や景気への懸念が消費の重石に。小売売上高の一層の弱含みを示唆

### ユーロ圏：実質小売売上高(自動車除く)



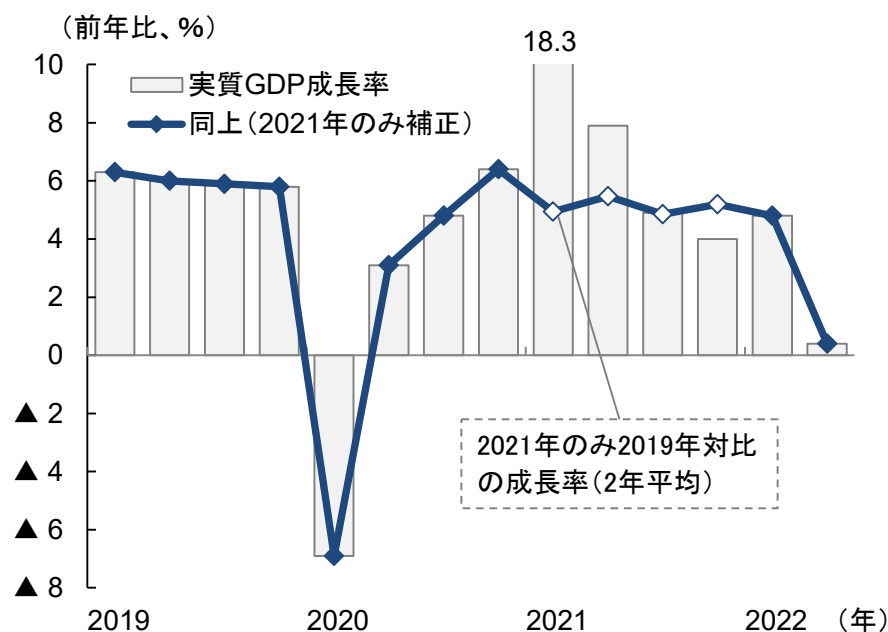
### ユーロ圏：小売業の先行き3カ月の売上期待



## 中国：4～6月期の成長率は大幅減速。ゼロコロナと不動産低迷による下押し続く

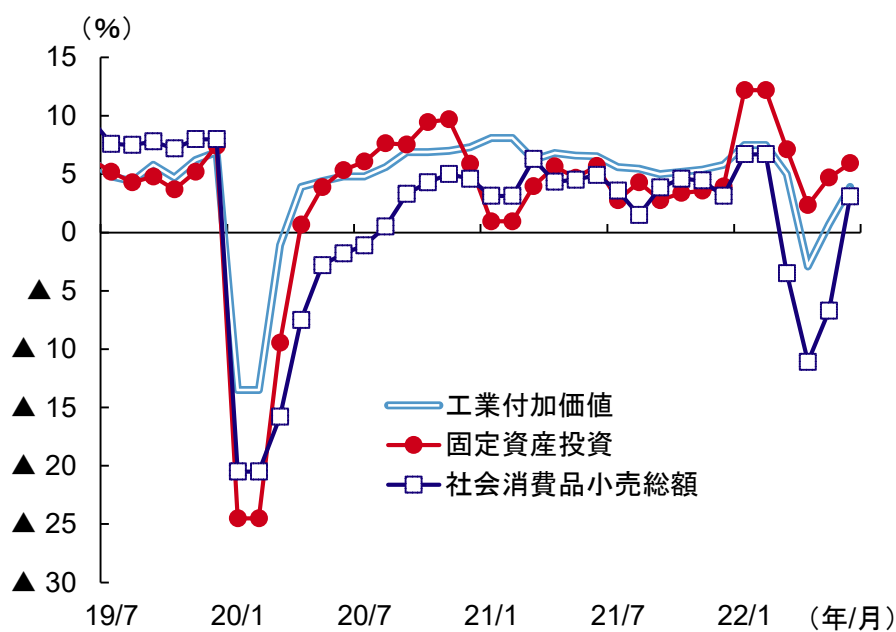
- 2022年4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比+0.4%（前期：同+4.8%）と大幅減速。前期比では▲2.6%（前期：+1.3%）と、2020年1～3月期以来のマイナス成長に
  - 感染拡大による消費の抑制と不動産市場の落ち込みが響いたものの、インフラ投資が下押し圧力を緩和
  - 工業付加価値（生産）持ち直しには業種毎に濃淡、6月単月では前年比+3.9%と前年平均（同+6.1%）に及ばず
- 2022年下期も、ゼロコロナ徹底、不動産市場低迷による下押しを、景気対策でしのぐ構図は変わらず
  - 追加の財政措置を想定するが、地方政府の土地収入が大幅に減少しており、成長率の大幅押し上げは見込めず

### 実質GDP



（出所）国家統計局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 月次主要指標（投資、小売、生産）

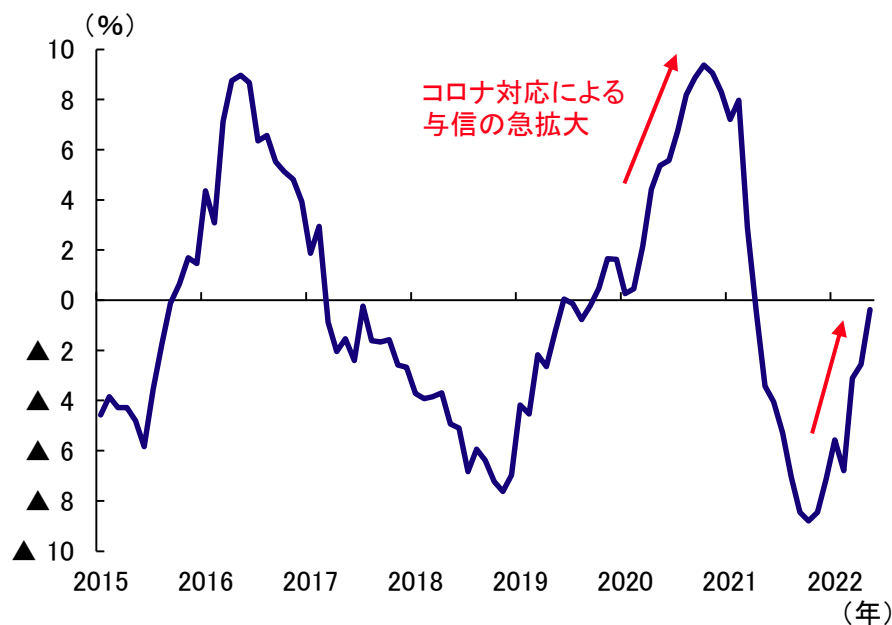


（注）2021年のみ2019年対比の成長率（2年平均）、工業付加価値（生産）のみ実質値  
（出所）国家統計局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国：実体経済への資金供給は高水準。人民元は元安地合いが続く見込み

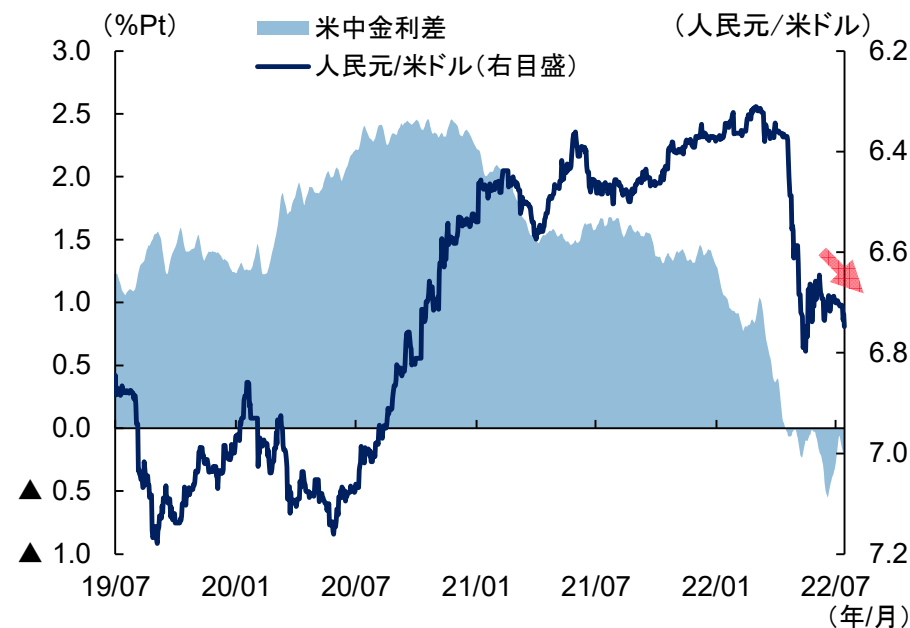
- クレジット・インパルスは、政府による景気刺激策を反映し、大幅改善
  - 実体経済への資金供給量を示す社会融資総額(新規)は、1～6月累計で前年比17.8%増と高水準
  - 当局は景気対策で企業の資金繰り支援を強化しており、当面は流動性の潤沢な状態が続く見込み
- 人民元対米ドルレートは、1ドル=6.7元を挟んで小動きが続いた後、6.76元まで下落(7/15)
  - 中国の金融環境は緩和的であり、米FRBの利上げで元安地合いが続く見込み

### クレジット・インパルス



(注) 名目GDPに対する新規貸出の伸びを示したもの。年変化幅  
(出所) Bloomberg より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 人民元対米ドルレート・米中金利差

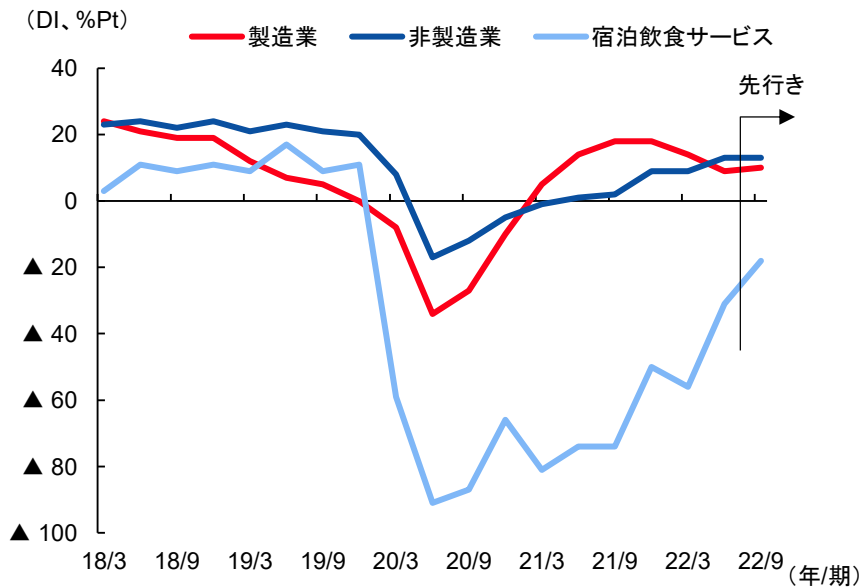


(注) 米中金利差＝中国10年債利回り－米10年債利回り。7日間移動平均  
(出所) CFETS、FRB、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:資源高や上海都市封鎖影響により、大企業製造業の業況は悪化

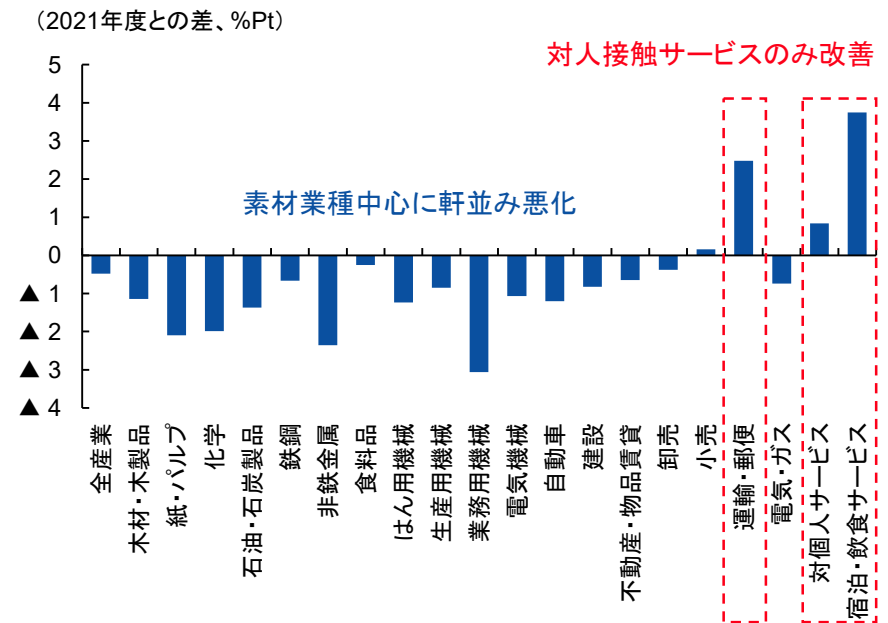
- 日銀短観(6月調査)では、製造業の業況が自動車やはん用生産用機械等を中心に悪化
  - 一方、感染懸念縮小で非製造業は対人接触サービス中心に改善。宿泊飲食サービスはまだ業況判断DIの水準がマイナス(「悪い」超)だが、先行きは改善方向にあり、サービス消費は夏場以降正常化に向かう見通し
- 資源高を受け、企業は採算が悪化すると予想。改善見込みは対人接触サービスのみ
  - 販売価格判断DIは過去の局面に比べ高水準だが、急上昇した仕入れ価格判断DIより低く、十分な価格転嫁ができていない模様。多くの業種で「増収減益」となる可能性大

## 業況判断DI(大企業)



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 売上高経常利益率(6月調査、2022年度計画)



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 日本：設備投資計画は高い伸びだが、下振れリスク残存

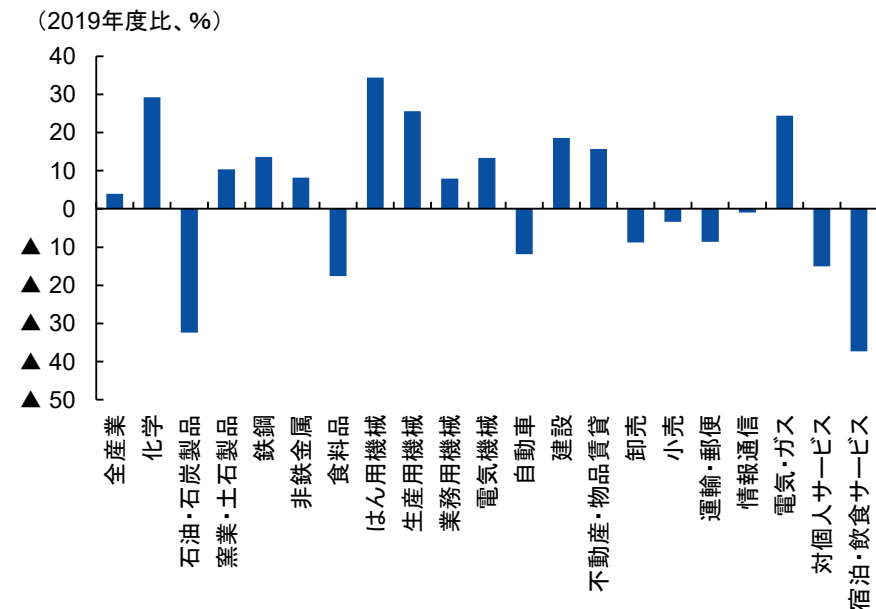
- 2022年度設備投資計画(全規模・全産業)は、前年度比+15.5%と大幅増(2021年度:同+10.2%)
  - 過去の計画⇒実績の平均的な修正傾向を考慮すると、設備投資の実績値は同+9.6%となる計算。今後、物価高の影響拡大や海外経済減速を受けて下方修正幅が一段と大きくなるリスクがある点に留意
- 経常利益に対する設備投資の比率はコロナ禍前と同等。企業の投資スタンスが大きく変化していないことを示唆
  - 業種別では、自動車や対人接触サービスなど、事業環境が正常化していない業種の投資計画はコロナ禍前対比で低水準にとどまる

### 設備投資と経常利益の比率(6月調査計画)



(注)ソフトウェア含む土地投資額除く  
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 業種別設備投資計画(2019年度比)

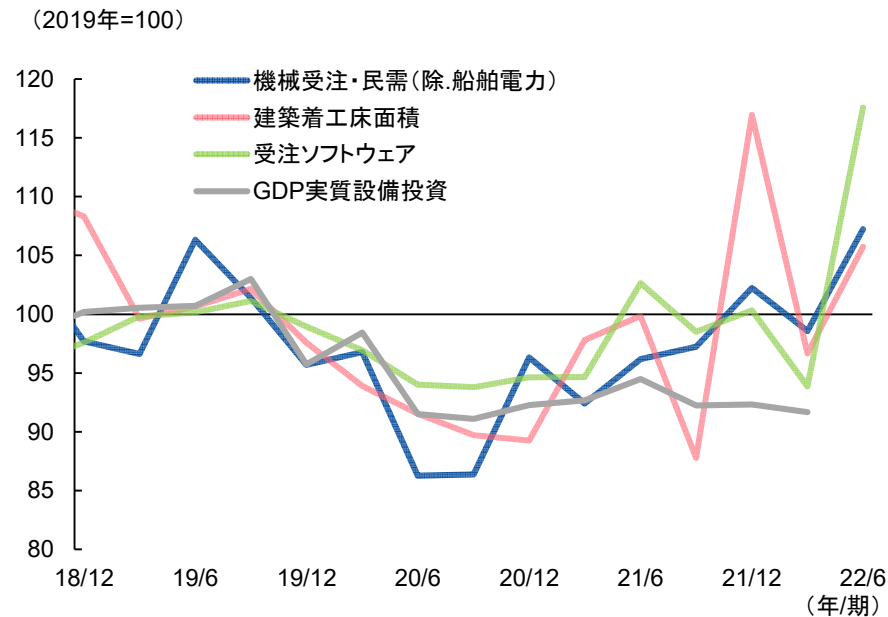


(注)ソフトウェア含む土地投資額除く  
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:2022年度の設備投資は、供給制約等により計画対比下振れる公算大

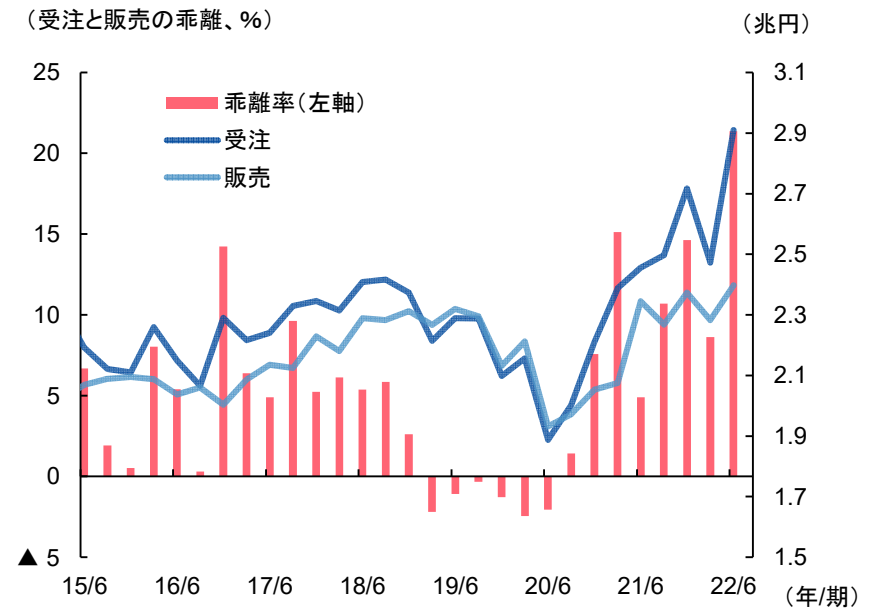
- 2022年度の設備投資は復調も、GDP統計の実質設備投資はコロナ禍前の水準に至らない見通し
  - 4,5月の機械受注・民需(除.船舶電力)は、1~3月期対比で+8.8%と大幅増。2021年後半以降、設備投資の先行指標は総じて持ち直している一方で、GDP統計の実質設備投資は低迷
- 供給制約の影響により、機械受注額と販売額が大きく乖離。販売額は2021年4~6月期以降横ばい圏
  - 日本銀行の地域経済報告(2022年7月)では、デジタル・環境対応の投資が進展しているとのコメントが散見される一方、資材コスト上昇、部品等の供給制約、海外経済の減速等が設備投資を抑制しているとの指摘も

## 設備投資先行指標、GDP統計の設備投資



(注) 機械受注・建築着工は5月、受注ソフトウェアは4月までの値。四半期ベース  
 (出所) 内閣府、国土交通省、経済産業省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 機械受注統計:受注と販売の乖離(船舶除く総計)

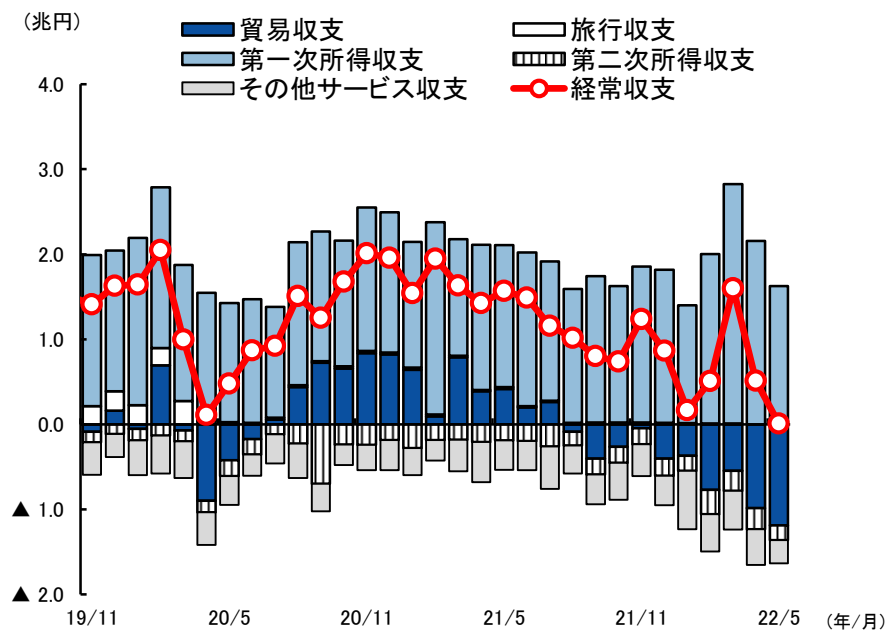


(注) 四半期平均。2022年4~6月期は5月までの値  
 (出所) 内閣府「機械受注統計調査報告」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:5月の経常収支は赤字転落間際。年央にかけて低水準が続く見込み

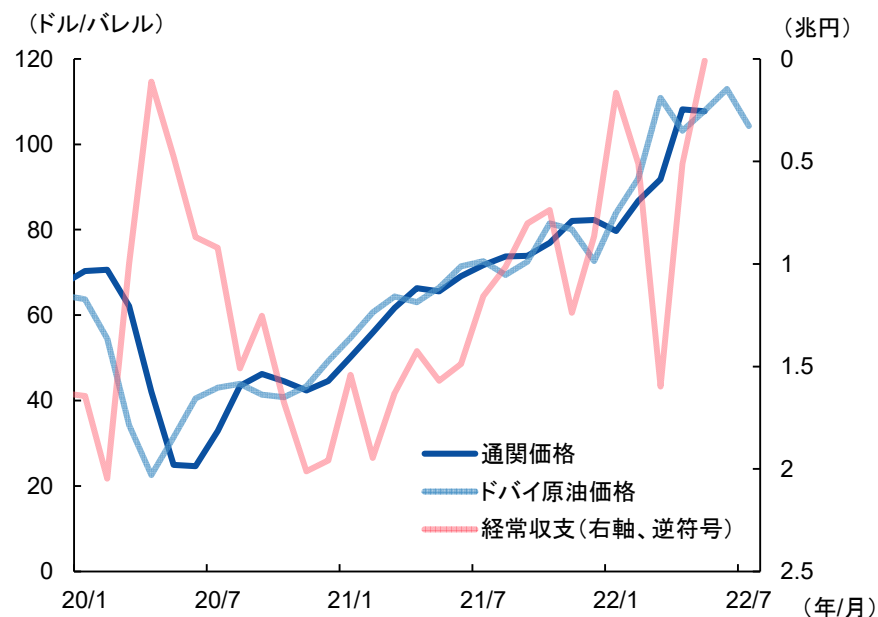
- 経常収支は一段と悪化し、赤字転落間際に。貿易赤字拡大と所得収支減が要因
  - 5月の経常収支(季節調整値)は、82億円(4月:5,115億円)と黒字幅が大きく縮小
- 5月~6月前半の原油価格上昇により、年央にかけ経常収支が下押しされる見通し
  - 原油の通関価格は市況から1~2カ月のラグを伴って変動する傾向。8月頃までは経常赤字リスク大
  - 一方、6月後半以降の油価は下落基調にあり、経常赤字の定着は一先ず回避される公算

## 経常収支の内訳



(注) 季節調整値  
(出所) 日本銀行「国際収支」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## ドバイ原油と通関価格

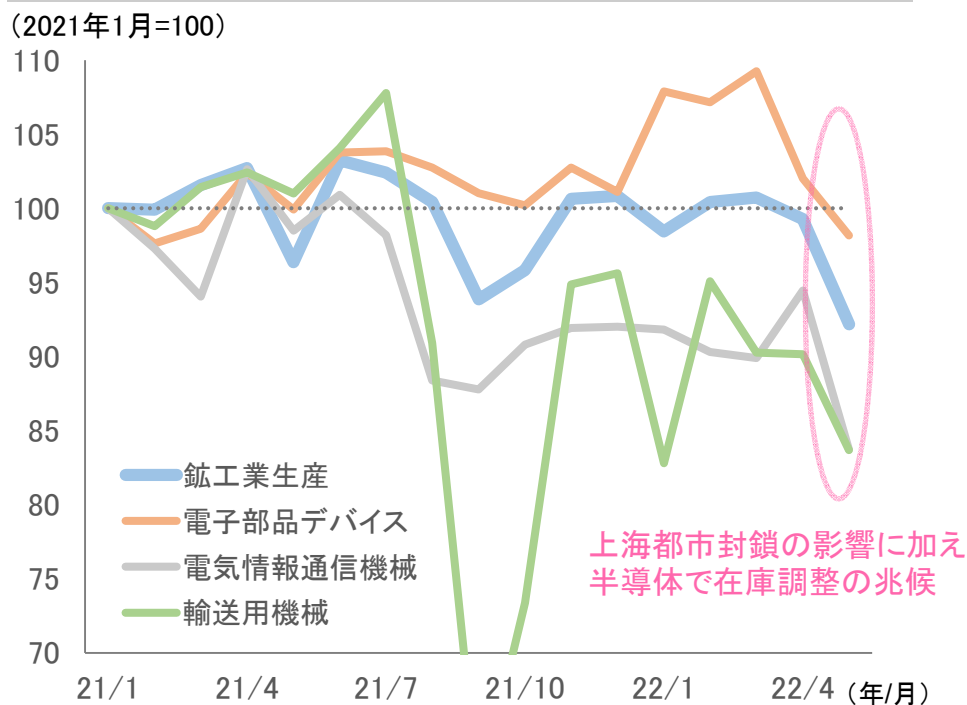


(注) 7月のドバイ原油価格は7日までの平均値  
(出所) 財務省「貿易統計」、日本銀行「国際収支」、日経 NEEDS-Financial QUESTより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本:5月鉱工業生産は大幅減産。電子部品・デバイス工業で在庫調整の兆し

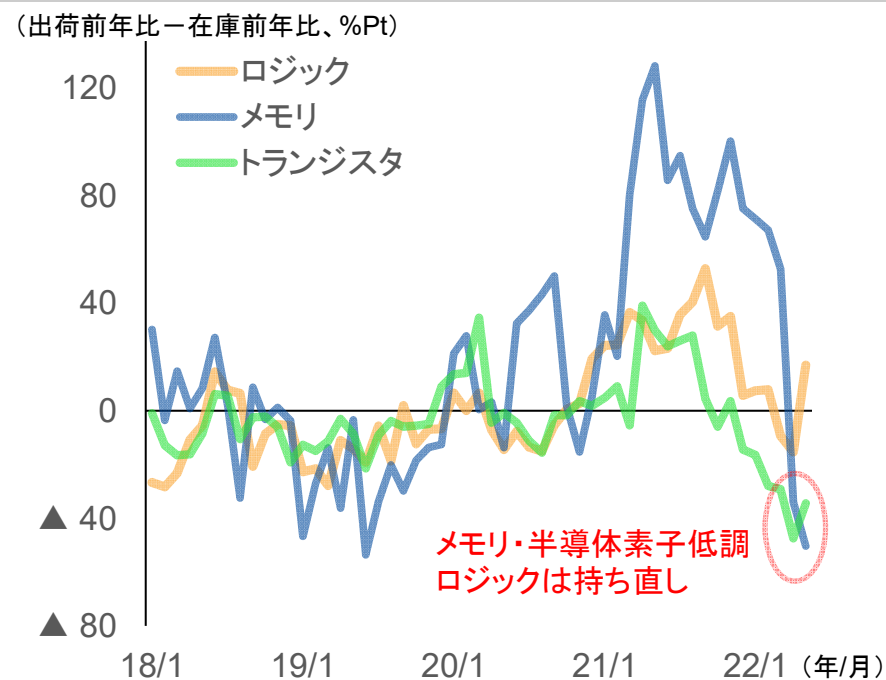
- 5月鉱工業生産指数は前月比▲7.2%と大幅低下。政府は弱含みに基調判断を変更
  - 自動車と同▲8.0%と減産幅が拡大したことに加え、電気・情報通信機械が2桁の減産となり全体を下押し。上海都市封鎖に伴う物流停滞が幅広い品目の生産を下押しした格好
- 電子部品デバイスも引き続き減産基調継続。メモリや半導体素子で調整局面入りの兆し
  - メモリの出荷在庫バランスは4月から一段と悪化。トランジスタ等半導体素子も低水準。一方、ロジックは改善。半導体については製品による個別性に要注意

### 鉱工業生産指数と主要業種の生産指数



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 半導体品目別出荷在庫バランス

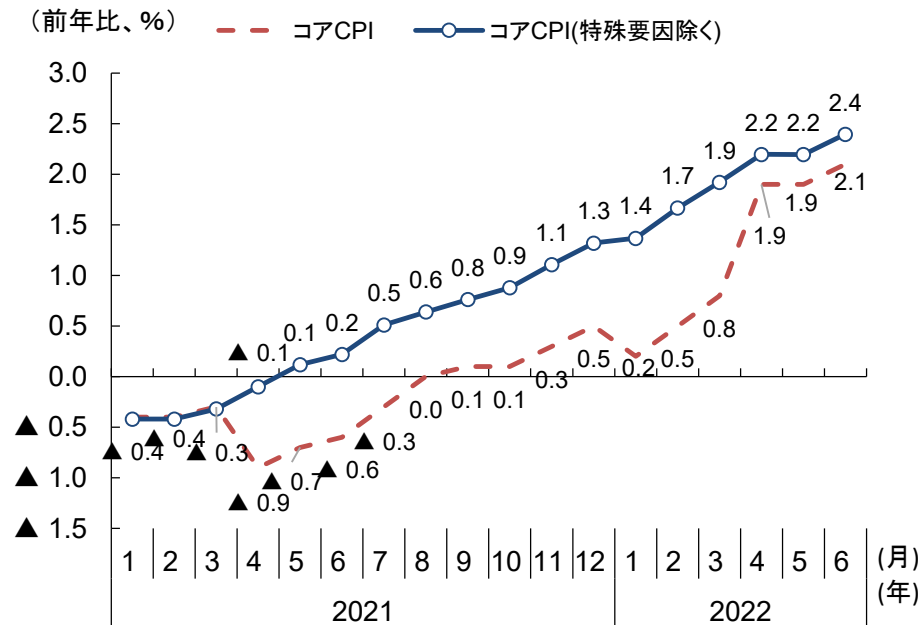


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:6月都区部コアCPIは+2.1%。食料品を中心に値上げが続く

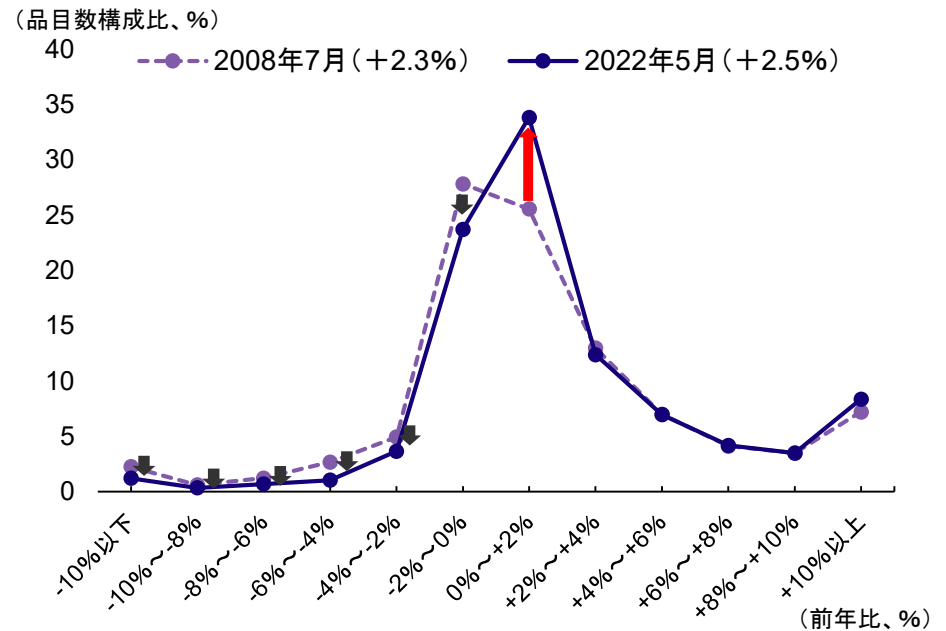
- 6月の都区部コアCPIは前年比+2.1%(5月同+1.9%)。一部残存する通信料の影響を除くと同+2.4%
  - 食料をはじめとした日用品価格の上昇が継続。頻繁に購入する品目(年間購入頻度15回以上)のうち、物価が前年比プラスになった品目の割合は2021年6月:39%→2022年6月:70%と大きく上昇
- CPI構成品目(全国)の前年比変動率に関するヒストグラムを見ると2008年の高騰時より最頻値がプラス方向にシフト

## 都区部コアCPI前年比の推移



(注)特殊要因除く系列はGoToトラベル事業・通信料(携帯電話)の影響を除いたもの  
(出所)総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## CPI構成品目(全国)の前年比変動率 ヒストグラム



(注)全国CPIの前年比変動率を使用。凡例の括弧書きはCPI総合の前年比  
(出所)総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日銀：現行の金融緩和の枠組みを当面の間継続するものと予想

- 7月会合(7/20・21)では金融政策の現状維持を決定。当面の間、現状の金融緩和の枠組みを継続するものと予想
  - 指し値オペ運営にも変化はなく、大規模な金融緩和で経済を下支えする姿勢を堅持
- 展望レポートでは、2022年度の物価上昇率見通しを前回(4月)対比で上方修正
  - 2022年度の物価上昇率見通しは、エネルギーや食料品、耐久消費財などの価格上昇を反映し、+2.3%に上方修正。2.0%超は消費増税時を除き初となるも、従前よりエネルギー価格高止まりを受け予想されていた通りに
  - 2023、2024年度は1%台前半に低下する見通しであり、物価上昇は一時的との評価は不変

### 経済・物価情勢の展望 基本的見解(2022年7月)

- 消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、2022年末にかけて、エネルギーや食料品、耐久財などの価格上昇により上昇率を高めたあと、エネルギー価格の押し上げ寄与の減衰に伴い、プラス幅を縮小していくと予想
- マクロ的な需給ギャップは(足もとでは)小幅のマイナスとなっている。先行きは日本経済が潜在成長率を上回る成長経路をたどるも、2022年度後半頃にはプラスに転じ、その後もプラス幅の緩やかな拡大が続くと予想
- 適合的予想形成の強い日本では、現実の物価上昇率の高まりは、家計や企業の中長期的な予想物価上昇率の上昇をもたらす、企業の価格・賃金設定行動や労使間の賃金交渉の変化を通じて、賃金の上昇を伴う形で、物価の持続的な上昇につながる

(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 日銀政策委員の大勢見通し(2022年7月)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品・ エネルギー)
2022年度	+2.2 ~ +2.5 (+2.4)	+2.2 ~ +2.4 (+2.3)	+1.2 ~ +1.4 (+1.3)
4月時点の見通し	+2.6 ~ +3.0 (+2.9)	+1.8 ~ +2.0 (+1.9)	+0.8 ~ +1.0 (+0.9)
2023年度	+1.7 ~ +2.1 (+2.0)	+1.2 ~ +1.5 (+1.4)	+1.2 ~ +1.4 (+1.4)
4月時点の見通し	+1.5 ~ +2.1 (+1.9)	+0.9 ~ +1.3 (+1.1)	+1.1 ~ +1.3 (+1.2)
2024年度	+1.1 ~ +1.5 (+1.3)	+1.1 ~ +1.5 (+1.3)	+1.4 ~ +1.7 (+1.5)
4月時点の見通し	+1.1 ~ +1.3 (+1.1)	+1.0 ~ +1.3 (+1.1)	+1.2 ~ +1.5 (+1.5)

(注) 対前年度比%。( )内は政策委員見通しの中央値

(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## サステナビリティ:最高裁判決で、米国発電の排出ゼロ目標達成は、ますます困難に

- 米最高裁は環境保護庁(EPA)に対して、石炭から再エネへの転換など、発電方法を規制する権限はないと指摘(6/30)
  - 米国の温室効果ガス(GHG)排出のうち、発電部門は25%とボリューム大。発電方法転換による排出減は喫緊課題
  - かかる中、ウェストバージニア州が、EPAの化石燃料火力発電所に対する包括的規制権限について最高裁に訴え
  - 今般の判決により、EPAは、クリーンエネルギーへの転換義務を発電所に課すといった措置が認められない事態に
- バイデン政権は2035年までの発電部門におけるGHG排出ゼロを目標とするが、達成の難易度は高い
  - 法改正・新法制定の政治的ハードルは高く、政権は行政措置や既存法の枠組み内で代替案を模索する見込み

### EPAのGHG排出規制権限を巡る最高裁判断

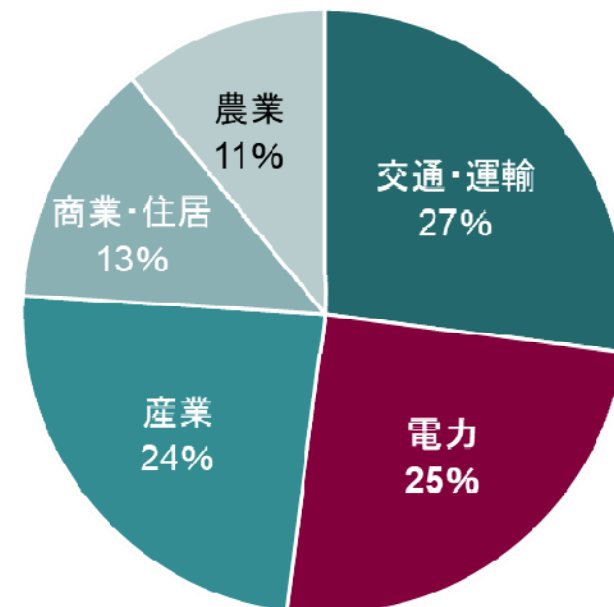
#### 要点

- EPAによる発電所からのGHG排出規制は禁止しない (EPAに対して排出量規制権限を認めた既存の判決を維持)
- EPAによるその他の排出源への排出量規制は検討外
- EPAによる石炭火力発電所への2015年排出量ガイドラインは、GHG排出量の少ない発電源への移行を伴い、既存法(※)に基づく規制権限の範囲を超える
- (EPAをはじめ)行政機関が法令に基づいて規制権限を持つことを主張する場合、「明確な議会の承認」を示す必要がある

(注) ここでの既存法とは、大気浄化法(CAA)111条(d)項を指す

(出所) 米最高裁資料、米議会調査局(CRS)、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### GHG排出量の部門構成(2020年)

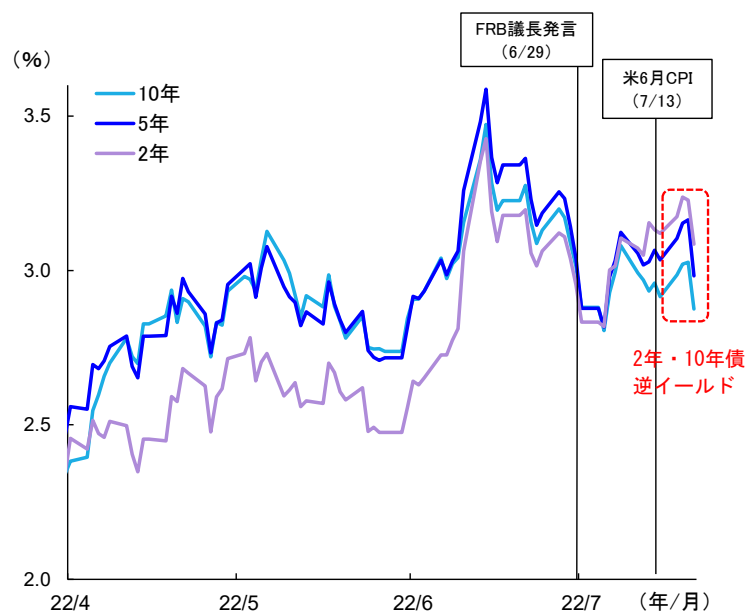


(出所) 米環境保護庁(EPA)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国債券市場：利上げ観測の強まりから利回り上昇の局面も、足元は低下

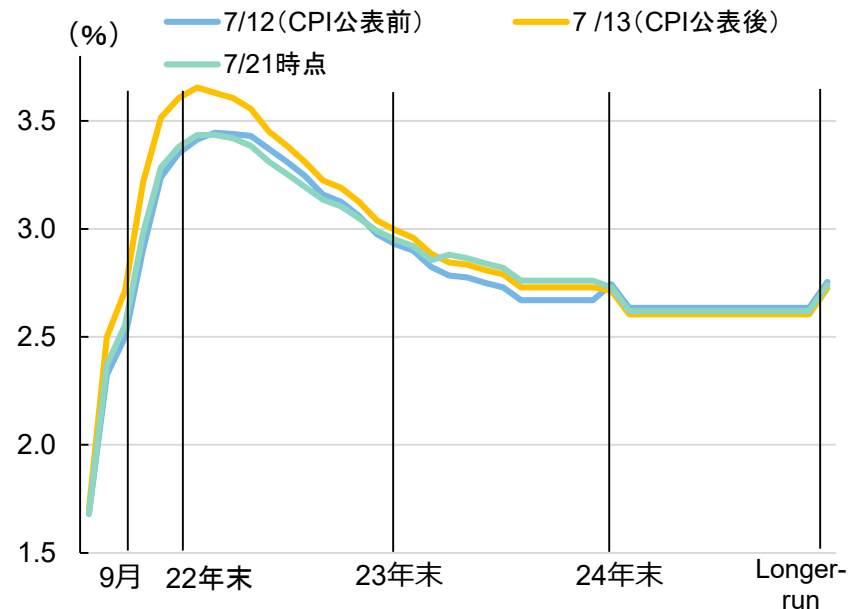
- 米長期金利は、7月初めに2.8%台後半まで大幅低下。その後利上げ幅拡大観測の強まりから上昇も、足元低下
  - パウエルFRB議長の発言(6/29)や、低調な米5月PCE統計(6/30)などを受け、10年債利回りは7月初めに大幅低下。その後、米6月CPI(7/13)の結果を受け、利上げ幅拡大観測が高まり、短中期ゾーンを中心に利回りが上昇
  - しかし、米経済指標の弱さなどを背景に、長期金利をはじめ各年債の利回りは足元低下
- 米長期金利の先行きは、市場の利上げ予想を織り込む形で、夏場にかけて3%台前半での推移を見込む
  - 米景気減速懸念は根強いものの、FRBの強いインフレ抑制スタンスが、金利水準全体を押し上げると予想

### 名目金利の推移(米国)



(注)2・5・10年は米国債利回り  
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 市場が予想するFFレートのパス



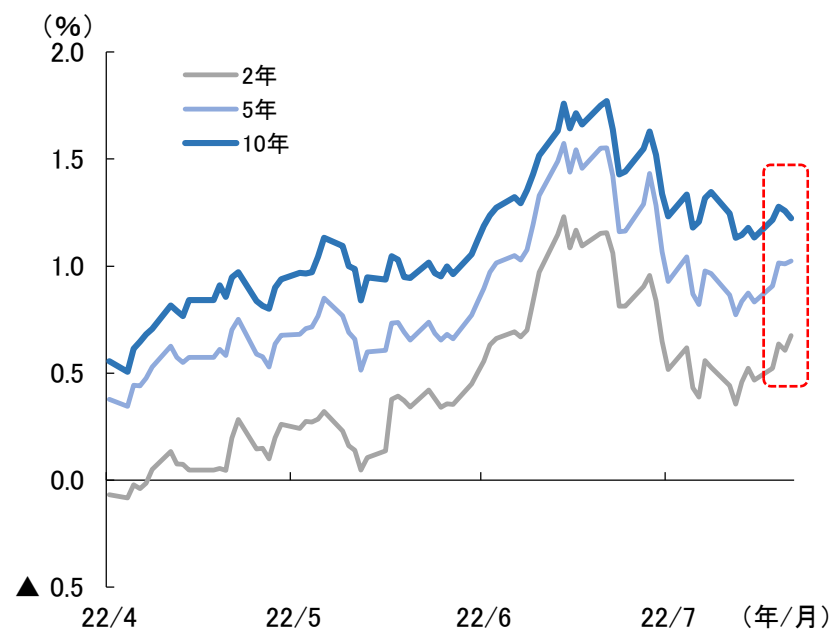
(注) 市場予想はFF金利先物  
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 欧州債券市場：独長期金利は景気後退懸念で低下。先行き横ばい圏で推移を予想

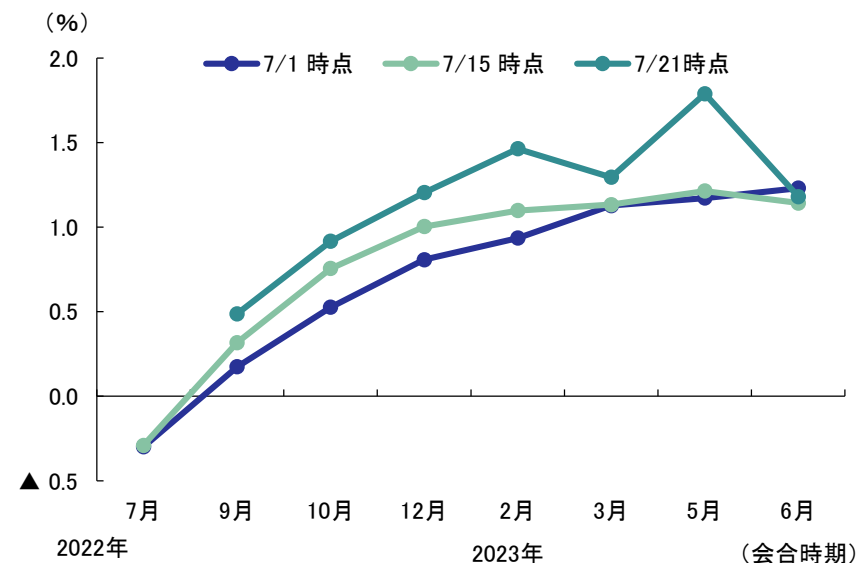
- 独長期金利は、欧州の天然ガス供給不安による景気後退懸念で低下
  - 欧州の経済指標の弱さや、ロシアからの天然ガス供給懸念から欧州景気後退リスクが意識され、低下
  - その後、天然ガス供給懸念の後退などから上昇も、7月ECB政策理事会(7/21)で、50bpの利上げが決定されたことを受け、再び景気後退リスクが意識され、足元小幅に低下
- 先行き、欧州の景気後退懸念が低下要因だが、米金利に連動して、夏場にかけて横ばい圏での推移を予想
  - ただし、欧州のインフレ加速や米金利の上昇により一段と上昇する可能性には留意

### 名目金利の推移(ドイツ)



(注)2・5・10年はドイツ国債利回り  
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 市場が予想する欧州政策金利のパス

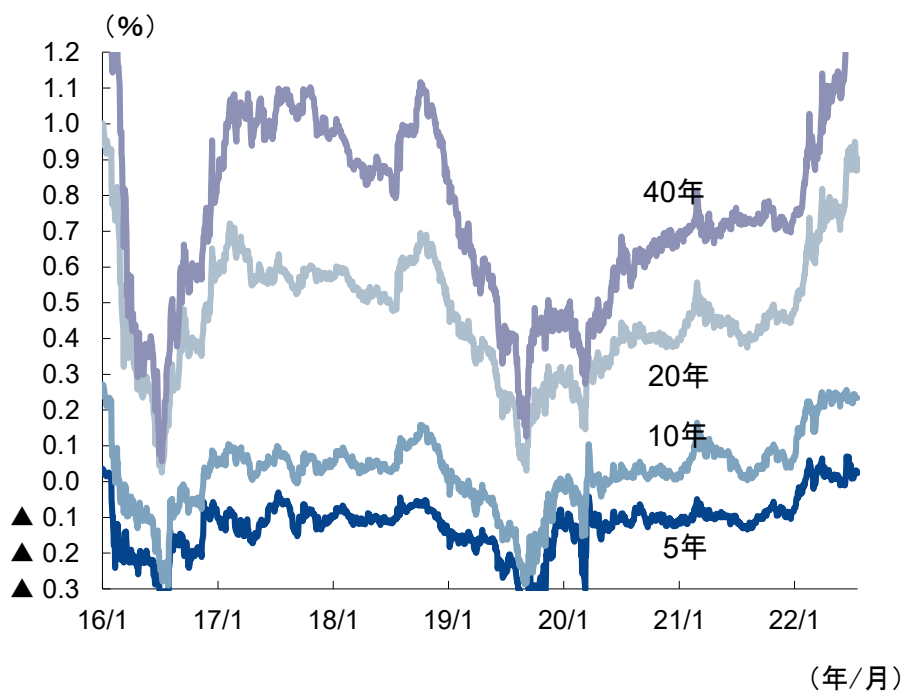


(注)市場予想はOIS  
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 国内債券市場: 10年国債利回りは0.2~0.25%での推移を予想

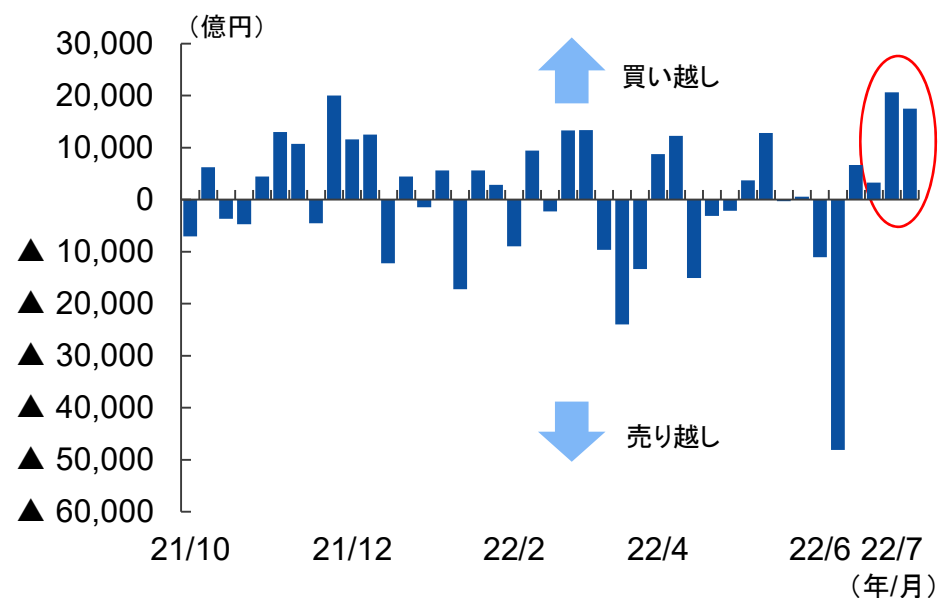
- 10年国債利回りは、景気減速懸念による米長期金利の低下を受け、0.2%台前半を推移
  - ただし、米利上げが続く見通しであることから金利の低下幅は限定的
  - 6月は海外投資家が日銀の政策変更観測から大幅に売り越していたものの、足元は観測の後退から買い越し
- 先行きは、米長期金利が高い水準で推移するなか、0.2~0.25%と狭いレンジでの推移を予想
  - 海外のインフレ懸念や、燻る日銀の政策変更観測は金利の押し上げ要因。一方、日銀の指値オペは金利上昇を抑制

### 国債利回りの推移



(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 対内証券投資: 中長期債(週次)

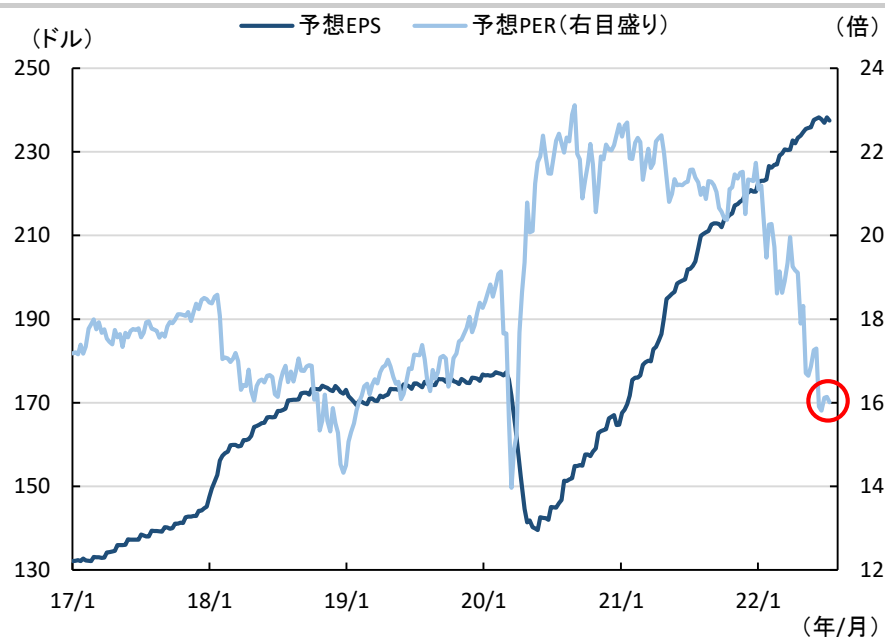


(出所) 財務省「対外及び対内証券売買契約等の状況(週次・指定報告機関ベース)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国株式市場：米長期金利が低下に転じていること等から反発

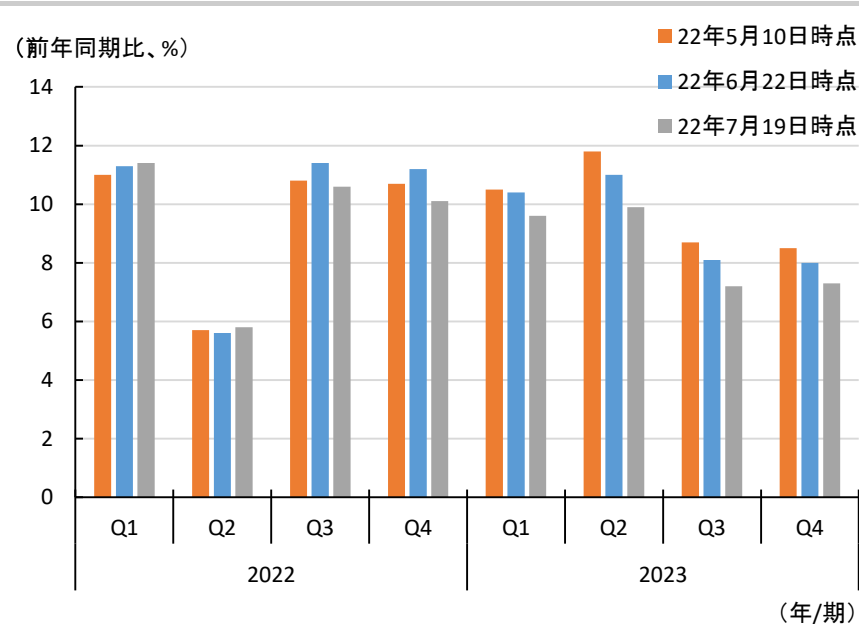
- 米国株式市場は、米長期金利が6月中旬をピークに低下に転じ、下落傾向にあった高PERセクターを中心に反発
  - 足元、景気減速懸念がくすぶる中、小売売上高(7/15公表)が堅調であったこと等もサポート材料に
- 先行きについては、軟調に推移する展開を予想
  - 予想PERは、16倍まで低下しているものの、長期金利の動向等を勘案すれば割安な水準とはいえず
  - 12カ月予想EPSは横ばい傾向に。加えて、22年第3四半期以降の予想EPSが下方修正
  - 当面の間、インフレ、ドル高、景気後退観測等により、米企業業績悪化懸念が燻り続ける可能性は高い

### S&P 500指数の予想EPS・予想PERの推移



(注) 予想EPS・予想PERは12カ月先ベース  
 (出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 四半期別アナリスト予想EPS

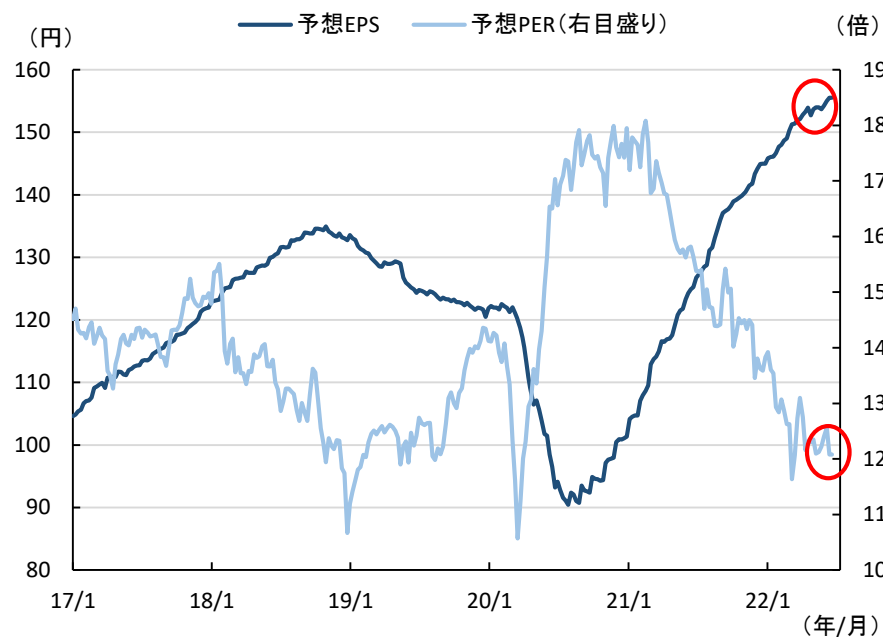


(注) 予想EPS・予想PERは12カ月先ベース  
 (出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 国内株式市場：米国株式市場に連動する形で上昇

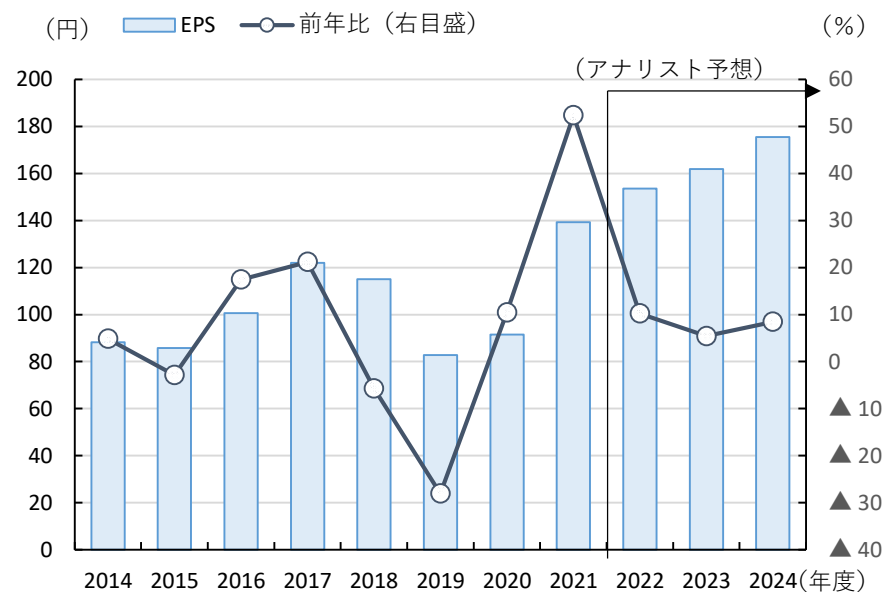
- 国内株式市場は、米国株式市場に連動する形で上昇
  - 円安の進行や参院選での自民党の勝利も株価のサポート材料に
- 先行きは、米国株式市場に連動し軟調に推移する場面も想定されるが、その後は緩やかな上昇を想定
  - 一時、やや鈍化傾向の兆しを見せていたEPSは再び拡大傾向に
  - 22年度以降も、過去最高の企業業績を更新していく状況
  - 企業業績が拡大傾向を維持する中で株価は底堅く推移すると見込まれ、今後の予想PER低下は限定的

### TOPIXの予想EPS・予想PERの推移



(注) 予想EPS・予想PERは12カ月先ベース  
 (出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### TOPIX年度別予想EPS

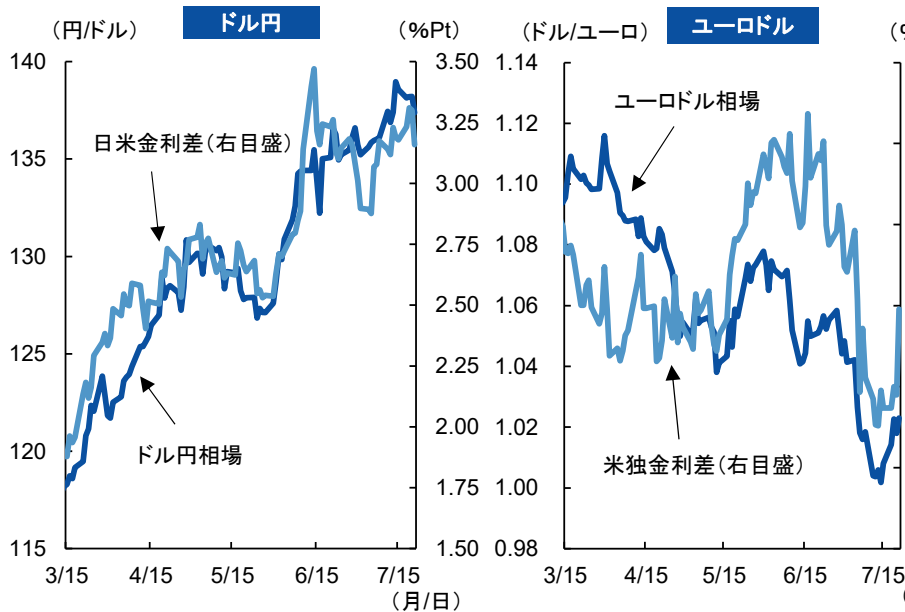


(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 為替：対円、対ユーロでドル高進展。先行きもドル高圧力がかかりやすいと予想

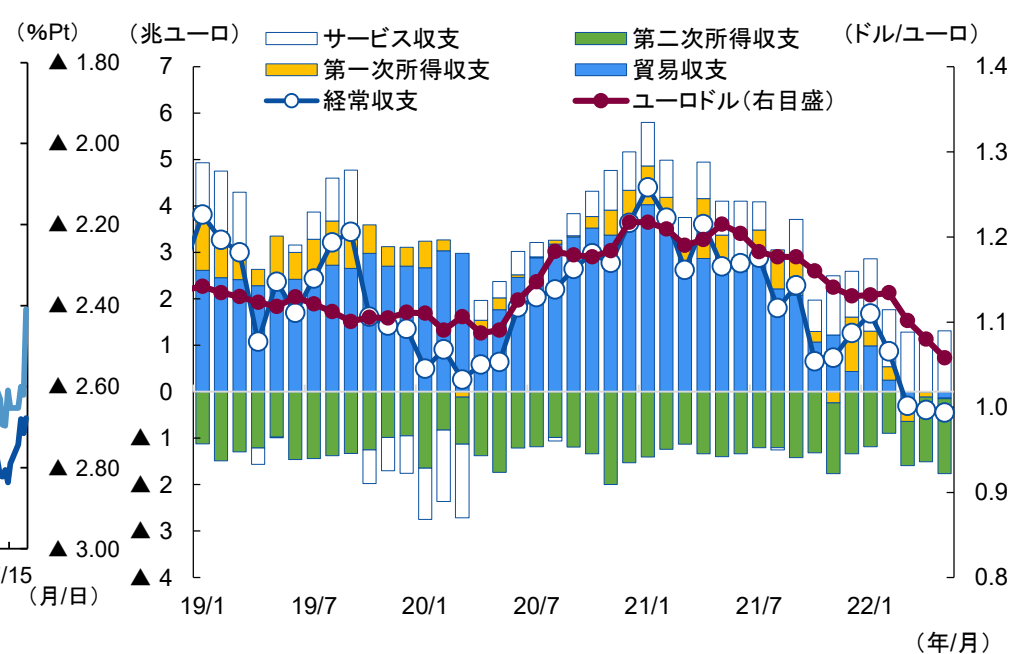
- ドル円相場は、米6月CPI(7/13)が市場予想を上振れ、米国の利上げ幅拡大観測から短中期金利を中心に米金利が上昇したことや、日米金融政策の違いが意識され、一時1998年9月以来の1ドル=139円台まで円安・ドル高進展
- ユーロドル相場は、欧州天然ガス価格高騰による欧州景気後退懸念から独金利が低下したことや、米国の利上げ幅拡大観測による米金利上昇を受け、一時2002年12月以来の1ユーロ=0.99ドル台までユーロ安・ドル高に
- 先行きは米国の利上げを背景に対円、対ユーロで引き続きドル高地合いになると予想。ユーロ圏は、欧州天然ガス価格の高騰などから、足元経常収支が赤字となっており、実需面でもユーロ安圧力がかかりやすい見込み

### ドル円相場・ユーロドル相場と金利差推移



(注) 日米金利差 = 米2年債利回り - 日2年債利回り  
 米独金利差 = 独2年債利回り - 米2年債利回り  
 (出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ユーロ圏経常収支とユーロドル相場の推移

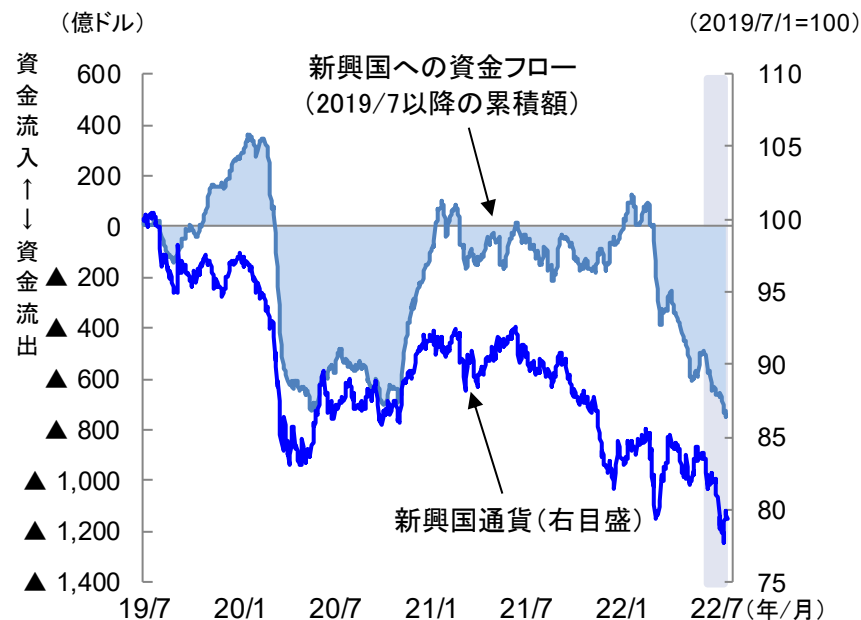


(注) ユーロ圏19カ国、季節調整値。2022年5月まで  
 (出所) ECB、Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 新興国金融市場：資金流出に直面する新興国

- 新興国では資金流出が続いており、通貨も総じて弱含み
  - 世界的な高インフレに伴う世界経済の減速懸念を受け、新興国からリスクマネーが流出
  - インフレ対策として米国がハイペースの利上げを継続するとの観測も新興国の通貨安圧力となっている
- インフレと通貨安に直面する新興国は利上げで対応するも、当面は通貨安地合いが継続
  - 米国に先行して利上げを実施してきた中南米・中東欧などに続き、足元ではアジアでも利上げの動きが拡大
  - しかし、世界経済の先行き懸念と米国の利上げを背景に、当面はドル高・新興国通貨安の地合いが続く見通し

## 新興国への資金フローと新興国通貨



(注) 新興国への資金フローは対内証券投資の期間内の累積額。新興国通貨は JP Morgan Emerging Markets FX Index  
 (出所) IIF、Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 各国政策金利の推移

	2020年				2021年				2022年		
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	7/21時点
米国	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.50	1.75	1.75
韓国	0.75	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.75	1.00	1.25	1.75	2.25
台湾	1.125	1.125	1.125	1.125	1.125	1.125	1.125	1.125	1.375	1.500	1.500
インドネシア	4.50	4.25	4.00	3.75	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50
タイ	0.75	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
マレーシア	2.50	2.00	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75	2.00	2.25
フィリピン	3.25	2.25	2.25	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.50	3.25
インド	4.40	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.90	4.90
ポーランド	1.00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	1.75	3.50	6.00	6.50
ハンガリー	0.90	0.75	0.60	0.60	0.60	0.90	1.65	2.40	4.40	7.75	9.75
南アフリカ	5.25	3.75	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.75	4.25	4.75	5.50
ブラジル	3.75	2.25	2.00	2.00	2.75	4.25	6.25	9.25	11.75	13.25	13.25
メキシコ	6.50	5.00	4.25	4.25	4.00	4.25	4.50	5.50	6.50	7.75	7.75

利下げ | 据え置き | 利上げ

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 各市場の当面の予測レンジ・見通し

		2022/7/21	7-9	10-12	2023/1-3
日本	政策金利付利 (末値、%)	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	新発国債 (10年、%)	0.24	0.15~0.25	0.15~0.25	0.15~0.25
	日経平均株価 (円)	27,803	22,800~29,000	22,400~28,600	22,800~29,000
米国	FFレート (末値、%)	1.5~1.75	2.75~3.00	3.75~4.00	3.75~4.00
	長期国債 (10年、%)	2.87	2.80~3.60	3.35~4.05	3.20~3.90
	ダウ平均株価 (ドル)	32,037	26,000~33,000	24,700~31,700	24,600~31,600
ユーロ圏	ECB預金ファシリティ金利 (末値、%)	0.00	0.50	1.00	1.00
	長期国債 (独、10年、%)	1.22	1.05~1.75	1.05~1.75	0.95~1.65
為替相場	ドル・円 (円/ドル)	137.36	134~146	136~149	130~146
	ユーロ・ドル (ドル/ユーロ)	1.023	0.91~1.05	0.90~1.00	0.92~1.00

(注)1. 為替レートの実績値はNY終値

2. 10-12・1-3・4-6月期の政策金利の予測値は期間における末値を示したものの

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 資料1-1

## 日本経済予測総括表(4月26日時点)

		2020	2021	2022	2023	2021				2022				2023				2024
		年度	(見通し)			1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	前期比、%	▲4.5	2.2	2.2	1.6	▲0.5	0.6	▲0.7	1.1	▲0.5	1.3	0.6	0.5	0.5	0.2	0.6	0.4	0.2
	前期比年率、%	—	—	—	—	▲2.2	2.4	▲2.8	4.6	▲2.1	5.3	2.6	2.2	1.8	0.8	2.5	1.4	0.8
内需	前期比、%	▲3.9	1.2	2.1	1.3	▲0.4	0.7	▲0.8	0.9	▲0.3	1.3	0.6	0.5	0.4	0.1	0.5	0.3	0.1
	前期比、%	▲6.2	1.7	2.3	1.4	▲0.3	1.0	▲1.2	1.6	▲0.5	1.4	0.5	0.5	0.5	0.1	0.5	0.2	0.1
個人消費	前期比、%	▲5.4	2.4	2.7	1.1	▲0.8	0.7	▲1.0	2.4	▲1.1	1.8	0.5	0.5	0.6	▲0.2	0.4	0.1	0.1
住宅投資	前期比、%	▲7.8	▲1.1	▲1.4	▲0.5	0.9	1.0	▲1.6	▲1.0	0.4	▲1.1	0.1	0.2	0.0	▲0.2	▲0.3	▲0.2	▲0.1
設備投資	前期比、%	▲7.5	1.1	1.2	2.3	0.4	2.0	▲2.4	0.3	0.4	0.6	0.5	0.4	0.3	0.6	0.7	0.6	0.5
在庫投資	前期比寄与度、%Pt	(▲0.2)	(▲0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(▲0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(▲0.1)
公需	前期比、%	3.0	▲0.1	1.7	0.9	▲0.8	▲0.1	0.2	▲1.0	0.3	0.9	0.9	0.5	0.1	▲0.0	0.4	0.4	0.2
	前期比、%	2.5	2.0	2.2	0.9	▲0.6	0.7	1.1	▲0.4	0.5	0.9	0.7	0.4	0.2	▲0.1	0.3	0.3	0.2
公共投資	前期比、%	5.2	▲8.0	▲0.6	1.3	▲1.7	▲3.4	▲3.0	▲3.8	▲0.8	0.7	1.4	1.0	▲0.2	0.0	0.5	0.5	0.2
外需	前期比寄与度、%Pt	(▲0.6)	(0.9)	(0.1)	(0.3)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.1)	(0.2)	(▲0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
輸出	前期比、%	▲10.5	12.4	2.3	2.5	2.2	3.1	▲0.3	0.9	0.2	0.8	0.7	0.6	0.4	0.7	0.8	0.6	0.5
輸入	前期比、%	▲6.7	6.4	1.8	0.8	3.0	3.8	▲1.0	▲0.4	1.4	0.6	0.4	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
名目GDP	前期比、%	▲3.9	1.0	1.3	3.9	▲0.5	0.2	▲1.1	0.3	▲0.3	0.0	1.0	0.8	1.7	0.9	0.7	0.4	1.3
GDPデフレーター	前年比、%	0.7	▲1.2	▲0.9	2.2	▲0.2	▲1.1	▲1.2	▲1.3	▲1.0	▲2.3	▲1.5	▲0.4	0.5	2.8	2.4	2.0	1.8
内需デフレーター	前年比、%	▲0.3	0.8	1.6	0.1	▲0.4	0.2	0.5	1.2	1.3	1.5	1.7	1.6	1.1	0.4	0.1	0.1	0.1

(注) 網掛けは予測値

(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 資料1-2

### 米国経済予測総括表(4月26日時点)

		2021	2022	2023	2021				2022				2023			
		(見通し)			1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	前期比年率、%	5.7	3.0	2.4	6.3	6.7	2.3	6.9	1.5	1.5	1.8	2.0	3.0	2.6	2.6	2.4
個人消費	前期比年率、%	7.9	2.4	2.2	11.4	12.0	2.0	2.5	2.6	0.7	1.1	1.4	3.1	2.7	2.7	2.3
住宅投資	前期比年率、%	9.2	▲ 1.7	▲ 0.2	13.3	▲ 11.7	▲ 7.7	2.2	0.5	▲ 0.6	▲ 2.0	▲ 1.8	0.6	0.6	1.0	1.0
設備投資	前期比年率、%	7.4	4.1	3.3	12.9	9.2	1.7	2.9	5.4	3.9	3.7	3.6	3.3	2.9	3.1	3.1
在庫投資	前期比年率寄与度、%Pt	0.4	1.0	0.1	▲ 2.6	▲ 1.3	2.2	5.3	▲ 0.8	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
政府支出	前期比年率、%	0.5	0.0	0.8	4.2	▲ 2.0	0.9	▲ 2.6	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
純輸出	前期比年率寄与度、%Pt	▲ 1.4	▲ 0.1	0.3	▲ 1.6	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 0.3	0.3	0.5	0.5	0.2	0.1	0.1	0.1
輸出	前期比年率、%	4.5	7.9	6.2	▲ 2.9	7.6	▲ 5.3	22.4	5.8	7.6	7.2	6.9	6.2	5.5	5.2	4.8
輸入	前期比年率、%	14.0	6.9	2.8	9.3	7.1	4.7	17.9	6.5	3.3	2.2	1.9	3.1	3.2	3.3	3.0
失業率	%	5.4	3.6	3.5	6.2	5.9	5.1	4.2	3.8	3.5	3.4	3.5	3.5	3.5	3.6	3.6
個人消費支出デフレーター	前年比、%	3.9	5.6	2.0	1.8	3.9	4.3	5.5	6.8	6.1	5.3	4.2	2.3	1.9	1.9	1.9
食品・エネルギーを除くコア	前年比、%	3.3	4.7	2.5	1.7	3.4	3.6	4.6	5.5	5.0	4.4	3.8	2.8	2.4	2.3	2.3

(注) 網掛けは予測値

(出所) 米国商務省、米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 資料2-1

【6月のスケジュール】

国内		海外他	
1	法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月) 若田部日銀副総裁挨拶(岡山県金融経済懇談会)	1	米 製造業ISM指数(5月) ページブック(地区連銀経済報告)
2	10年利付国債入札	2	米 製造業新規受注(4月)、労働生産性(1~3月期改訂)
3		3	米 非製造業ISM指数(5月)、雇用統計(5月)
4		4	
5		5	
6	黒田日銀総裁講演(きさらぎ会)	6	
7	黒田日銀総裁概要説明 (通貨及び金融の調節に関する報告書) 家計調査(4月)、景気動向指数(4月速報) 毎月勤労統計(4月速報)、30年利付国債入札	7	米 貿易収支(4月) 3年国債入札
8	国際収支(4月速報)、景気ウォッチャー調査(5月) GDP(1~3月期2次速報)	8	米 10年国債入札
9	マネーストック(5月速報)	9	米 30年国債入札 欧 ECB政策理事会
10	企業物価指数(5月)	10	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報) 連邦財政収支(5月)、CPI(5月)
11		11	
12		12	
13	法人企業景気予測調査(4~6月期)	13	
14	設備稼働率(4月)	14	米 PPI(5月)
15	機械受注統計(4月) 第3次産業活動指数(4月)	15	米 FOMC(14・15日)、ネット対米証券投資(4月) 小売売上高(5月) ニューヨーク連銀製造業況指数(6月)
16	貿易統計(5月)	16	米 住宅着工・許可件数(5月) 英 フィラデルフィア連銀製造業況指数(6月) 英中金融政策委員会(15・16日)
17	日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見	17	米 バウエルFRB議長挨拶 (米ドルの国際的役割に関する創設会議) 鉱工業生産・設備稼働率(5月)、景気先行指数(5月)
18		18	
19		19	
20	内閣府月例経済報告(6月)	20	
21	5年利付国債入札	21	米 中古住宅販売件数(5月)
22	日銀金融政策決定会合議事要旨(4/27・28分)	22	米 バウエルFRB議長証言(上院) (銀行、住宅、都市問題に関する委員会) バウエルFRB議長証言(下院) (金融サービス委員会) 経常収支(1~3月期)
23	20年利付国債入札	23	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報) 新築住宅販売件数(5月) 独 ifo景況感指数(6月)
24	消費者物価(5月全国) 雨宮日銀副総裁挨拶(全国信用組合大会)	24	米 2年国債入札 独 ifo景況感指数(6月)
25		25	
26		26	
27	資金循環統計(1~3月期速報) 日銀金融政策決定会合における主な意見(6/16・17分)	27	米 耐久財受注(5月) 2年国債入札、5年国債入札
28	2年利付国債入札	28	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月) 7年国債入札
29	商業動態統計(5月速報)、消費動向調査(6月)	29	米 GDP(1~3月期確定)、企業収益(1~3月期改訂)
30	鉱工業生産(5月速報)、住宅着工統計(5月)	30	米 個人所得・消費支出(5月)、シカゴPMI指数(6月)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【7月のスケジュール】

国内		海外他	
1	新車販売台数(6月)、日銀短観(6月調査) 労働力調査(5月)、消費者物価(6月都区部)	1	米 製造業ISM指数(6月)
2		2	
3		3	
4		4	米 独立記念日(米国休場)
5	毎月勤労統計(5月速報) 10年利付国債入札	5	米 製造業新規受注(5月)
6		6	米 非製造業ISM指数(6月) FOMC議事録(6/14・15分)
7	景気動向指数(5月速報) 30年利付国債入札	7	米 貿易収支(5月)
8	国際収支(5月速報) 景気ウォッチャー調査(6月)、家計調査(5月)	8	米 雇用統計(6月)
9		9	
10		10	
11	マネーストック(6月速報) 機械受注統計(5月)	11	米 3年国債入札
12	企業物価指数(6月) 5年利付国債入札	12	米 10年国債入札
13		13	米 連邦財政収支(6月)、CPI(6月) ページブック(地区連銀経済報告) 30年国債入札
14	設備稼働率(5月) 20年利付国債入札	14	米 PPI(6月)
15	第3次産業活動指数(5月)	15	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(6月)、小売売上高(6月) ニューヨーク連銀製造業況指数(7月)
16		16	米 G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議) インドネシア(15・16日)
17		17	
18	海の日(日本休場)	18	米 ネット対米証券投資(5月)
19		19	米 住宅着工・許可件数(6月)
20		20	米 中古住宅販売件数(6月)
21	日銀金融政策決定会合(20・21日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 貿易統計(6月)	21	米 フィラデルフィア連銀製造業況指数(7月) 景気先行指数(6月) 欧 ECB政策理事会
22	消費者物価(6月全国)	22	
23		23	
24		24	
25		25	米 2年国債入札 独 ifo景況感指数(7月)
26	日銀金融政策決定会合議事要旨(6/16・17分) 40年利付国債入札	26	米 新築住宅販売件数(6月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月) 5年国債入札
27		27	米 FOMC(26・27日)、耐久財受注(6月)
28	2年利付国債入札	28	米 GDP(4~6月期速報)、7年国債入札
29	日銀金融政策決定会合における主な意見 (7/20・21分) 鉱工業生産(6月速報)、商業動態統計(6月速報) 労働力調査(6月)、消費者物価(7月都区部) 住宅着工統計(6月)、消費動向調査(7月)	29	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報) 個人所得・消費支出(6月) 雇用コスト指数(4~6月期) シカゴPMI指数(7月)
30		30	
31		31	

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 資料2-2

【日本 四半期スケジュール】

	8月	9月	10月
日本	1 新車販売台数(7月)	1 法人企業統計調査(4~6月期)	3 新車販売台数(9月)
	2 10年利付国債入札	新車販売台数(8月)	日銀短観(9月調査)
	5 家計調査(6月)	6 家計調査(7月)	4 消費者物価(9月都区部)
	毎月勤労統計(6月速報)	毎月勤労統計(7月速報)	7 家計調査(8月)
	景気動向指数(6月速報)	7 景気動向指数(7月速報)	毎月勤労統計(8月速報)
	8 国際収支(6月速報)	8 国際収支(7月速報)	景気動向指数(8月速報)
	景気ウォッチャー調査(7月)	GDP(4~6月期2次速報)	11 国際収支(8月速報)
	9 マネーストック(7月速報)	景気ウォッチャー調査(8月)	景気ウォッチャー調査(9月)
	30年利付国債入札	9 マネーストック(8月速報)	12 機械受注統計(8月)
	10 企業物価指数(7月)	13 企業物価指数(8月)	13 企業物価指数(9月)
	15 設備稼働率(6月)	法人企業景気予測調査(7~9月期)	14 マネーストック(9月速報)
	GDP(4~6月期1次速報)	14 設備稼働率(7月)	17 設備稼働率(8月)
	16 第3次産業活動指数(6月)	機械受注統計(7月)	20 貿易統計(9月)
	5年利付国債入札	15 貿易統計(8月)	21 消費者物価(9月全国)
	17 貿易統計(7月)	15 第3次産業活動指数(7月)	28 日銀金融政策決定会合(27・28日)
	機械受注統計(6月)	20 資金循環統計(4~6月期速報)	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	18 20年利付国債入札	消費者物価(8月全国)	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	19 消費者物価(7月全国)	22 日銀金融政策決定会合(21・22日)	労働力調査(9月)
	26 消費者物価(8月都区部)	日銀総裁定例記者会見	消費者物価(10月都区部)
	30 労働力調査(7月)	30 鉱工業生産(8月速報)	31 鉱工業生産(9月速報)
	2年利付国債入札	商業動態統計(8月速報)	商業動態統計(9月速報)
	31 鉱工業生産(7月速報)	労働力調査(8月)	
	商業動態統計(7月速報)	消費動向調査(9月)	
	消費動向調査(8月)		

(注) 予定は変更の可能性あります(出所)各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

【米国・欧州 四半期スケジュール】

	8月	9月	10月
米国	1 製造業ISM指数(7月)	1 製造業ISM指数(8月)	3 製造業ISM指数(9月)
	3 非製造業ISM指数(7月)	労働生産性(4~6月期改訂)	5 貿易収支(8月)
	4 貿易収支(6月)	2 雇用統計(8月)	非製造業ISM指数(9月)
	5 雇用統計(7月)	6 非製造業ISM指数(8月)	7 雇用統計(9月)
	9 労働生産性(4~6月期暫定)	7 貿易収支(7月)	11 3年国債入札
	3年国債入札	ペーリュック(地区連銀経済報告)	12 PPI(9月)
	10 連邦財政収支(7月)	12 3年国債入札	FOMC議事録(9/20・21分)
	CPI(7月)	10年国債入札	10年国債入札
	10年国債入札	13 連邦財政収支(8月)	13 連邦財政収支(9月)
	11 PPI(7月)	CPI(8月)	CPI(9月)
	30年国債入札	30年国債入札	30年国債入札
	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	14 PPI(8月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)
	15 ニューヨーク連銀製造業況指数(8月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(8月)	小売売上高(9月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	小売売上高(8月)	17 ニューヨーク連銀製造業況指数(10月)
	住宅着工・許可件数(7月)	フィラデルフィア連銀製造業況指数(9月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(9月)
	17 小売売上高(7月)	ニューYork連銀製造業況指数(9月)	19 住宅着工・許可件数(9月)
	FOMC議事録(7/26・27分)	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	ペーリュック(地区連銀経済報告)
	18 中古住宅販売件数(7月)	20 住宅着工・許可件数(8月)	20 中古住宅販売件数(9月)
	フィラデルフィア連銀製造業況指数(8月)	21 FOMC(20・21日)	フィラデルフィア連銀製造業況指数(10月)
	景気先行指数(7月)	22 経常収支(4~6月期)	景気先行指数(9月)
	23 新築住宅販売件数(7月)	22 景気先行指数(8月)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)
	2年国債入札	26 米2年国債入札	2年国債入札
	24 耐久財受注(7月)	27 新築住宅販売件数(8月)	27 GDP(7~9月期速報)
	5年国債入札	耐久財受注(8月)	27 耐久財受注(9月)
	25 GDP(4~6月期暫定)	カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	7年国債入札
	企業収益(4~6月期暫定)	5年国債入札	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)
	7年国債入札	28 7年国債入札	個人所得・消費支出(9月)
	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	29 GDP(4~6月期確定)	雇用コスト指数(7~9月期)
	個人所得・消費支出(7月)	30 企業収益(4~6月期改訂)	31 シカゴPPI指数(10月)
	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	
	31 シカゴPPI指数(8月)	個人所得・消費支出(8月)	
	シカゴPPI指数(9月)		
欧州	4 英中銀金融政策委員会(3・4日)	8 ECB政策理事会	27 ECB政策理事会
		15 英中銀金融政策委員会(14・15日)	

(注) 予定は変更の可能性あります(出所)各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

## 資料3

### 内外主要経済指標

#### 【日本】

指標	単位	2022年4月	5月	6月	7月
製造業PMI		53.5	53.3	52.7	-
鉱工業生産	前月比(%)	▲ 1.5	▲ 7.5	-	-
失業率	(%)	2.5	2.6	-	-
消費者物価指数	前年比(%)	0.8	0.8	1.0	-

#### 【米国】

指標	単位	2022年4月	5月	6月	7月
製造業ISM		55.4	56.1	53.0	-
鉱工業生産	前月比(%)	0.8	0.1	▲ 0.2	-
失業率	(%)	3.6	3.6	3.6	-
消費者物価指数	前年比(%)	6.2	6.0	5.9	-

#### 【欧州】

指標	単位	2022年4月	5月	6月	7月
製造業PMI		55.5	54.6	52.1	-
鉱工業生産	前月比(%)	0.5	0.8	-	-
失業率	(%)	6.7	6.6	-	-
消費者物価指数	前年比(%)	3.5	3.8	3.7	-

#### 【中国】

指標	単位	2022年4月	5月	6月	7月
製造業PMI		47.4	49.6	50.2	-
工業生産	前年比(%)	▲ 2.9	0.7	3.9	-
失業率	(%)	6.1	5.9	5.5	-
消費者物価指数	前年比(%)	0.9	0.9	1.0	-

(注)1.データは、公表日午前9時までに公表された数値を反映

2.消費者物価指数は、日本は生鮮食品とエネルギーを除くベース、米欧中は食料品とエネルギーを除くベース

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。Youtube動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

# MHRT Eyes

円安、物価高、人手不足、ロシア・ウクライナ問題…  
複雑で変化の激しい経済・金融動向を動画でお届け  
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅  
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う9年連続物の食料価格の変動(2022年)

消費収入	2022年の年間食料増減(円)		収入に対する食料率(%)		食料率の増減(%)
	食料	エネルギー	2021年	2022年	
300万円未満	22,849	19,899	42.338	36.7	+6.6
300~400万円	26,147	21,261	47.306	39.8	+7.5
400~500万円	26,484	23,121	51.805	34.9	+16.9
500~600万円	26,184	24,004	53.186	33.9	+19.2
600~700万円	31,305	24,261	55.566	19.7	+35.8
700~800万円	32,205	24,467	56.612	16.7	+39.9
800~900万円	32,205	26,147	56.212	15.2	+41.0
900~1,000万円	35,928	26,346	62.535	14.5	+48.0
1,000万円以上	40,890	27,369	67.226	11.8	+55.4
全世帯平均	30,135	23,517	53.632	19.7	+33.9

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

発電・熱供給, 39%  
運輸業, 18%  
鉄鋼業, 12%  
化学工業, 8%  
その他, 9%  
非鉄金属, 6%  
その他製造業, 6%

太陽光・風力等の再生エネルギー  
排出削減の取り組み  
LNG燃料船, EV

コンテンツ拡大中！旬なマクロ情報をいち早くご提供！>>>>  
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

みずほリサーチ&テクノロジーズ  
公式YouTubeにて配信中



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

**エコノミスト・研究員**  
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

**調査レポート (無料)**  
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

**メールマガジン (登録無料)**  
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRまたは下記から  
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/index.html>

お問い合わせ：  
調査部 メールマガジン事務局  
<03-6808-9022>  
<[chousa-mag@mizuho-rt.co.jp](mailto:chousa-mag@mizuho-rt.co.jp)>

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

---

★来月の発刊は、8月24日(水)夕刻頃を予定しております

※発刊日・発刊時間帯は前後する場合がございます

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。